

遊牧の国キルギスで農協をつくる



坂下明彦編

2021

はじめに

30年ほど前にポーランドに出かけて、一か月ほど農村に滞在したことがある。その時、日本は森（ロシア）の向こうの国で、日露戦争で森をやっつけた立派な国だとほめられた。国を三分割されて失った怨念である。西からみるとそんな評価もあるのである。このポーランド、あんなに離れていても、隣の隣の国なのである。

話は最初からずれたが、これから対象とするキルギスも実は隣の隣の国である。こちらは、森ではなく巨大な平原のさらに向こう、砂漠と山岳地帯の向こう側である。昔の中国の都 長安（現西安）を起点としたシルクロードのかた、天山山脈の北麓にある小国である。いまでは、シルクロードも中国の経済力によって舗装化され、ずいぶん便利になっている。舞台はそのなかでも、三蔵法師も通ったというイシクリ湖の周辺地域である。もともとは遊牧が生業であり、現在も農用地の90%が放牧地であるが、耕作地もあり、畑作と畜産が農業の中心である。

そんなところに、JICA（国際協力機構）北海道で中央アジアの農協振興のための研修コースにかかわりを持ったわれわれグループが通うようになり、惚れこんでしまった。当時日本では、規制改革会議の主導により、農協の「改革」が行われており、中央会の制度的な廃止、生産資材供給・農産物販売などの流通制度改革が行われ、さらに金融部門の収益縮小により単位農協レベルでの組織・事業再編が懸念される事態となっていた。これは今も変わっていない。

※ かし、もうちょっと視野を世界に広げてみると、2019年からの10年間は「家族農業」で頑張ろうという国連の実践期間であり、当然そこでは農村協同組合の存在は大きい。足元をみても日本の農協に感動し、自国での農協づくりに励む研修員がいた。そこで、JICAの研修コースを通じてわれわれが培ってきた中央アジアの遊牧の国キルギスでの農協づくりでの結びつきについて紹介することにした。彼らの熱い思いの中から日本の農協の役割が逆照射されれば幸いである。

2021年5月 執筆者を代表して
坂下明彦

も く じ

はじめに

I. 歴史からみたキルギスの農協

1. キルギスとのおつきあい—JICA 研修と現地での交流 坂下明彦
2. 遊牧の過去と現在のすがた 坂下明彦
3. コルホーズの設立と解体 坂下明彦
4. キルギスの農協のかたちと進化の方向 坂下明彦・星野愛花里

II. J I C A 研修とそれぞれの想い

1. 中央アジアの市場経済化と農民—J I C A 研修が始まったころ 黒河功
2. フェルメルたちの農協への想い—今年の J I C A 農協研修から 野村潤也
3. キルギスの農協づくり—JICA 北海道研修を通じて学んだこと アイヌラ

III. キルギスでの研修と農協視察

1. 独立後の中央アジアの農業生産主体と農協 中村正士
2. キルギス農業を取り巻く環境と農協の可能性 高橋義博
3. 農民の現状と農協—アクドが農協から— 小林国之

III. キルギスの四季 現地からのレポート 星野愛花里

キルギスの冬 首都ビシュケクより

キルギスの春 イシククル州ノボズネセノフカ村より

キルギスの夏 ジャイロで家畜と暮らす

キルギスの秋 冬を乗り越える準備

コラム ユルタについて

あとがき

I. 歴史からみたキルギスの農協

1. キルギスとのおつきあい—JICA 研修と現地での交流

坂下明彦

JICA による「農民組織」研修

JICA 札幌が行っている海外の研修生を招いての1ヶ月研修コースの中に、中央アジアを対象とした農業研修コースがある。このコースは1991年のソ連崩壊を受けて独立した5か国でそれぞれ実施された土地改革により創設されたフェルメル（「農家」）経営のため、市場経済化に対応した農村組織の設立・強化に寄与することを目的とする。

JICA は農協を前面に出すことを好まないようでコース名には使われていないが、日本の農協の経験を学ぶことが中心課題である。1998年に始まり、先輩の黒河功さんがコース長を担当していたが、2008年からは私がお後を継いでいる。現在のコース名は「中央アジア地域農民組織強化」である。中央アジア5カ国のうち、トルクメニスタンからは殆ど参加がなく、カザフは中進国としてほぼ卒業、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタンの3か国が対象である。8人から10人の少人数教育である。

引き継いだ当初は、一方的に日本の農協を中心とした農業団体の組織や機能を理解してもらうことがコースの内容であった。しかし、JICA の改革もあってか研修生（正しくは研修員）に「アクションプラン」という帰国後に取り組む課題のレポートの提出を義務付けた。困ったのはコースを担当するこちらの方である。なにせ中央アジアについての知識はほとんどゼロ、解体前まではソ連の一部だったということぐらいしか知らない。そこで、コースの冒頭で3か国の土地改革の状況や農業の主体、農村の組織、生産資材供給、農産物流通、農業金融の現状などを出し合ってもらい、研修生同士が議論をする雰囲気を作り、私たちも勉強することにした。

研修期間の中間で個々の研修生に母国での業務の聞き取りを行ってプランのテーマを絞り、最終の発表前に点検して「よしこれで行こう」ということになる。卒論の個別指導みたい



なものである。相手は中央の役人もいるが、地方の農協らしき組織の代表や小振りの生産農協の長などもいる。大学と同じで、その間こちらはいろいろな情報を手に入れることができるのである。こうして、全員ではないもののアクションプランの質も高まってきた。3か国のうちで統制型の農業をやっているウズベキスタンが最初は目立っていたが、NPOで活躍している女性がやってきた頃からキルギスの研修生の質が急速に高くなり議論をリードするようになった。これは何か動きがありそうだとということで、コースの見直しのための現地視察という名目でキルギスを訪問することになった。2013年9月のことである。

現地での農協づくり

この1回目の訪問では、首都ビシュケクでの農協に関する現地研修会を開催したほか、ずいぶん欲張って11の農協を視察した。キルギスは図に示すように7つの州からなるが、国土は東西に走る3000mを超える山々により分断されている。

北部は断面図に示すように天山山脈の北麓にあり、1800mのところにあるイシククリ湖周辺の同名の州がわれわれの調査の主要対象である。北部は、旧ステップ地帯であり、ロシア人農民の入植によって耕地化され、社会主義体制の下で遊牧民も定住化、農耕化されてきた。小麦、馬鈴しょなどが多い。とはいえ、全国の農用地面積1,000万haのうち放牧地が900万haを占めており、各農家は牛、馬、羊などを所有しており、夏場は牧夫によって遠くのジャイロ（夏當地）で放牧される。

これに対し、南部はフェルガナ盆地に代表されるオアシス地帯であり、穀物のほかに果樹、瓜類などの生産が多い。もちろん家畜もいる。スターリンの国分けが複雑だった

ために民族紛争がくすぶっており、研修生からの話は聞けるものの、JICAからは視察の許可が下りない。北部はかつての草原のシルクロードであり、南部はオアシス伝いのシルクロードである。現在は中国の一路戦略が席卷している。

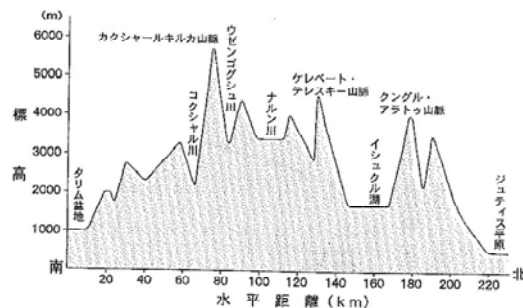


図6 テンジャン山脈本体部の〈南—北〉断面略図
——東経78度付近 (応地作図)

図 天山山脈の北麓と舞台となるイシククリ湖（標高1,800m）
出典：応地利明『中央ユーラシア環境史4』臨川書店、2012

2016年からは毎年、年に1回はキルギスを訪問しており、現地研修のほかに農協調査も継続的に実施しており、200農協ほどを組織しているキルギス協同組合連盟（CUK）のスタッフも順に札幌の研修に参加し、彼らとの関係も密になっている。われわれが調査している農協は、日本で言う農事組合法人のような土地利用型の生産農協が多いが、研修の結果、「クミカン」の仕組みを取り入れたと胸を張るイチケス農協のイシムさん（2012年研修）もいる。女性主体でかなり広域的に組織展開を図っているイシククリ有機農協もわれわれの定点観測となった。

そこで、星野愛花里がこの農協に住み込んで1年間「お手伝い」をすることになった。「農協をつくる」とは言葉の「あや」であり、彼女が元遊牧民の農協づくりを四季ごとに報告し、その間をわれわれグループがキルギスの農協について語ることにする。

2. 遊牧の過去と現在のすがた

坂下明彦

連載のテーマに「遊牧の国」とあるが、現在のキルギスにおいて遊牧が一般的であるわけではない。否、厳密にいうと遊牧は行われていない。だが、星野の現地レポートにもあるようにキルギスの人々の思考方法には遊牧的なところがある。ここでは、少し広く捉えてトルキスタン地方における遊牧の過去と現在の姿を見ておこう。

遊牧のかたち

遊牧というのは季節に応じて家畜とともに放牧地を移動する牧畜の一種である。ユーラシア大陸から北アフリカにかけて斜めに走る巨大な乾燥地帯、ここでの生活様式の主要な形態が遊牧である（梅棹忠夫）。中心舞台は、世界の屋根といわれるパミール高原を境に東西に広がるトルキスタンとその東方に位置するモンゴル高原である。

狩猟から遊牧へ、そして農耕へと人類が進化したのだから、遊牧はもう古い。その生活様式も現代文明から見ると遅れているから定住化して近代的な畜産へと発展させるべきだ。このような主張のもと、遊牧民は農耕民から隅へと押しやられ、さらには定住の道を強いられてきた。しかし、「近代化」された工場の畜産は、穀物を大量に消費することで人口との齟齬を来し、多頭飼育による薬物やホルモン使用、疫病への対応など大きな問題を抱えている。舎飼いのあり方そのものがアニマルウェルフェアの観点から問

題視されるほどである。他方、地理的表示制度に見られるように、テロワール（風土）を重視する食の風潮も強まっている。

となれば、遊牧という生活様式とまではいわずとも、自然草地に依拠した季節的な放牧形態の意義は当然見直されるに違いない。「このジャイロ（夏营地）の羊の肉は最高さ。野草は40種類もあるし、うまい肉にするために牧夫は漢方の草も喰わせるのだから」、というさりげない言葉が聞こえてくる。考えてみれば、当たり前のことである。蜂蜜だって、アカシヤなど原料の花の名前がついており、何を食べているかが製品の質を決めるのだから。ちなみにキルギスの高原のイガマメの蜂蜜は世界のトップレベルの評価である。遊牧、正確に言えば季節放牧の価値は高まりそうな気配がある。高級食材となることも夢ではない。

東西トルキスタンの広がりーオアシスと遊牧地帯

かつて、牧畜の起源は野生動物の家畜化であり、農耕とは別の発展経路が想定されていた。現在では西アジアでの農耕と結びついた家畜化を起源とし、それが東進して紀元前10世紀頃からの草原の乾燥化により、南方の水を確保できるオアシス群での定住農耕と、北方のステップでの専業の遊牧に分化したとされる。それを示したのが図1である。

西トルキスタンではフェルガナ盆地を中心にオアシス都市があり、東トルキスタンではタリム盆地・トルファン盆地と天山南路が続く。いわゆるシルクロードである。ここでは、砂漠の中に山脈や河川からの灌漑による定住農耕のスポットが点々と連なっている。

これと対照的に、その北方には広大なステップの帯がある。西トルキスタンではカザフ草原が広がり、東トルキスタンには天山山脈の北のジュンガル盆地、それがアルタイ山脈を越えてモンゴル高原に連なる。これがステップロードである。

13世紀には、この草原の道を駆け抜けて巨大なモンゴル帝国が一気に建設される。以降、東西トルキスタンではジョチウルスとチャガタイウルスの末裔とされるハーン国が分立した状態が続く。しかし、これは北西のロシア帝国、東南の清帝国の成立とその侵入によって破壊され、モンゴルとともに中央ユーラシアは「周縁化」される運命を迎える。

農耕民によるステップの蚕食

北西からのロシアの侵入についてみよう。16世紀にはモスクワ大公によるカザンの攻略により「タタールのくびき」を脱する。力をつけたロシア帝国は18世紀から西トルキスタンを領土として囲い込み始め、19世紀にはカザフ草原を直接統治し、南部の3つの

ハーン国も編入する。その後、ロシア・ウクライナ人農民の草原への入植が本格化し、ロシア革命前には200万人以上が移住したといわれる。

ソ連の成立のもとで、西トルキスタンには5つの共和国が設立され、社会主義建設が進められる。

1931年には遊牧地域での強制農業集団化が着手されるが、激しい抵抗のなかで家畜の共同所有を伴わない「トーズ」形態のコルホーズが認められる。冬营地が定住地となるものの、半遊牧・移牧形式の畜産は残されたのである。しかし、第二次大戦後にはロシア人の流入がさらに増加し、農牧混合型のコルホーズと牧民の定住化が定着する。

また、農業の広域開発の進展は、環境負荷を大きなものにした。フルシチョフ時代にはカザフスタン北部ステップの処女地開墾が、続くブレジネフ農政ではシル・アル両川流域で砂漠灌漑が行われ、アラル海の喪失に結果する。

生き残った「遊牧」

ソ連は農業問題を大きな引き金として崩壊を迎えるが、「遊牧」という土地利用形態は生き残る。中央アジアは山岳地帯が多く、農用地に占める放牧地割合は圧倒的である。

タジキスタンを例にとると、農用地470万haのうち80%の380万haが放牧地である（2018年）。牛（200万頭）や羊（500万頭）のほとんどは、屋敷付属地のみの零細な住民経営のものである。

冬場は居住地周辺の放牧地69万haで個別飼養され、春から秋にかけては村の家畜を群（むれ）単位で牧夫に委託し、季節毎に移動させて出産、肥育させる。垂直移動であるため春・秋营地は同一（67万ha）であり、夏期には200km以上も離れたジャイロ（203万ha）で過ごす。羊についていえば、出産された100万頭が夏に20kgから45kgにまで増体し、およそ90万頭を屠殺されて山を下る。コルホーズは解体されたが、ここでは集団的な草地利用と結びついた家畜飼育の形態がなお息づいているのである。

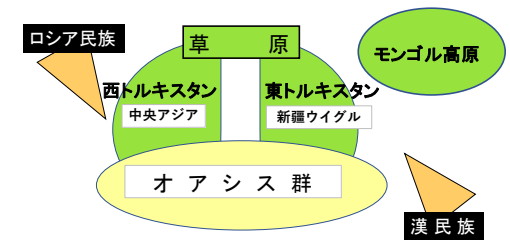


図1 草原の蚕食ートルキスタン・モンゴル

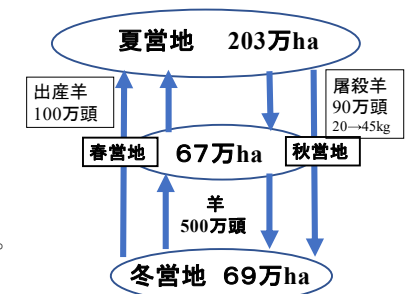


図2 タジキスタンの垂直型放牧

3. コルホーズの設立と解体

坂下明彦

ここでは中央アジアでの遊牧のかたちとその広がり、そして農耕民族による蚕食についてみた。ここでは遊牧形態が決定的に転換を見えるソ連のもとでのコルホーズ体制の形成とその崩壊までをスケッチしておこう。

遊牧地域における土地改革と入植民問題

ロシア帝国は19世紀なかばには辺境異民族地域を植民地化することでその範域を大きく拡大した。第一がロシア中央部のスラブ農耕地域、第二が北部・シベリア・極東の狩猟・採集民族地域、第三がシベリア南部からカザフとキルギスのステップ、南ウラル、さらにコーカサス地方、クリミヤ半島に続く遊牧地域であった。

1917年の革命ロシアはこの巨大な範域を受け継ぎ、中央から辺境へと革命が波及し、ソ連邦が成立する。ダニーロフによると、ソ連は土地改革や集団化において、以上の3つの地域で共同体的組織と向き合うことになった。復活したロシアのミール共同体、狩猟民族の氏族共同体、その中間の遊牧民の共同体である。社会主義の土地改革は西ヨーロッパの農民の自立を前提とした市民革命とは違った位置づけとバリエーションを持ったのであり、西欧生まれの社会主義は当初から農業問題という難問を抱えることになる。

キルギスの中北部はステップ地帯に属し、遊牧という農耕とは異なった生活様式をもっていたことは言うまでもない。しかし、ロシア帝国時代からスラブ民族の移民が押し寄せて遊牧民を排除するようになり、1916年には大規模反乱と国境を越えた逃避さえ生じたのである。キルギスはこの時期、セミレチア地方(州)に所属していたが、1920年の管内人口90万人のうち、遊牧民が55万人(61%)、定住遊牧民が9万人(10%)、ロシア人が26万人(29%)の構成となり、ロシア人の割合が急速に高まっていた(西山克典)。

そのため、この地域の土地改革は、耕地化を前提とした入植民による勤労・均等にもとづく土地再配分要求と遊牧民の土地返還要求という2つの勢力のせめぎあいとなった。当初は、牧民経営に必須の遊牧路の確保や不法占拠地の一扫などが政策化されたが、現実には入植民の立場が勝ることになり、民族政策はスターリンもとで後退してしまう。

遊牧民の共同体と集団化

遊牧民は大家族の共同体とそこから分化した血縁的家族グループに属していた。これは単一の祖先を出自とし、長老を頭に頂く経済的アイル(現在では村の意)をなした。大家族経営では、家畜、播種地、草刈り場は共同であったが、これが血縁的家族に分裂しても、グループとして共同経営的な要素は保存された。この経済的アイルのいくつかで行政的アイルが構成され(100~200経営)、500km以上の遠隔地にある夏季放牧地を領有し、家畜は集団的に放牧された。冬ごもりの土地は、祖先の土地として厳格に決定されたが、夏季放牧地は共同体間の共用であった。バイ(地主)などが氏族的社会の頂点に立ち、メンバーに対する裁判権と戦争の指揮権を持ち、19世紀から世襲化されて膨大な家畜、放牧地、奴隷を有した。零落した従属的なメンバーがおり、もちろん自家労働力により牧畜を行う「中位」のメンバーも多数いた。バイは、個人の大家畜群を共同体土地利用のもとにおき、半遊牧的なアイルでは草刈り場や耕地を集積し、賃貸料を得ていた。

こうした地縁的・氏族的共同体の存在は土地改革の進行を阻害し、作られたアイルソビエトもバイの影響下にあった。1920年代後半からの土地改革では、牧草地や耕地を割替え、バイによる巨大な牧畜経営を廃絶し、アイル共同体を地縁的共同体へ移行させようとした。しかし、この達成の前に1930年代のコルホーズ(集団農場)の設立が強制され、バイ支配は根絶された。これと同時に、遊牧民、半遊牧民の大規模な計画的定住化が進められるようになる。ただし、集団化は経済的アイルをベースとせざるを得ず、10~15経営という小規模なものとなった。

コルホーズの機構と組織

第二次大戦後には、ロシア人の流入がさらに進行し、ロシア人を指導部とするより規模の大きい農牧混合型のコルホーズが展開を見せるに至る。

コルホーズは1～3の村ソビエトの範囲に設立され、境界もはっきりしていた。全国には460ほどの組織があり、郡（ライオン）内には5～10のコルホーズがあった。当時は3州44郡であったが、現在は7州40郡に再編されている。ソフホーズ（国営農場）は例外的で、全国に10組織にとどまり、家畜改良や種子生産などの政策的目的のものを中心とした。

表は農協調査の際に前史として聞いたコルホーズの概要である。平坦部では村数は多いが、イシククリ州では1～3村であり、面積は2,000～5,000ha、構成員は2haに1名程度である。

コルホーズには議長、副議長が置かれ、そのもとに機械部、栽培部、特産部などが置かれていた。議長は郡の共産党代表部が任命し、共産党員であった。トラクターステーションも議長の直轄組織であった。ブリガード（作業班）は村ソビエトを構成する村（アイロクマト）ごとにおかれた地域組織であり、作物別組織ではなかった。自留地はいわゆる屋敷付属地であり、1戸あたり10a程度、家畜は牛2頭、馬1頭、羊20頭などの制限があった。

家畜はコルホーズ所有であり、専業牧夫（家族）が管理を行っていた。夏はコルホーズに属する放牧地（ジャイロ）に移動放牧し、冬季は牛などは舎飼であり、昼間は近くで放牧していた。牧夫はコルホーズの家畜のみ（一部は自分の持分）の放牧を行い、自留地の家畜は住民の中から牧夫を決めて管理していた（委託者が賃金を支払う）。家畜の群れは500～600頭であり、コルホーズの家畜の群数はまちまちであった。

コルホーズの解体過程

1991年の独立後、1993年に土地改革が始まり、1994年には土地法が制定される。土地の配分は、70%を住民に対し人口割りで配分し、残り30%を国の土地ファンドに編入し村が管理するとされた。実際の配分は村ソビエトを改組した村役場（アイロクマト）毎に行われた。コルホーズ構成員と一般住民との配分のあり方は、村役場ごとに異なっているが（表）、決定に当たっては地元の長老の判断に大きく左右された。

土地ファンドは、人口が増加した場合の補填分と考えられたが、実際には配分を行っていない。ただし、この割合は30%から25%に減らされた。この分が2008年に配分漏れの人に配分された。土地ファンドの農地は貸しつけられるが、入札によっており、1年期限が多く、借地料はha当り5,000～30,000ソムと開きがある。

表 コルホーズとその解体

農協名	コルホーズ名	領域	耕地面積	構成員	経営形態	1996年改革				備考	
						改革後面積	村土地ファンド	構成員	非構成員		
チェ ユイ 州	マンスーザ	フルゼン 名称	1村	2,200	1,200	畜産畑作			1.1		
	ウィンティマク	アラミジン (S)	6村	3,000	-	野菜			0.7	0.2	郡は7,500人、6つの村からなる。
	アディゲネ	-	12村	3,900	7,000	畜産畑作			1.7		他に放牧地5,000ha
イ シ ク リ 州	ハ'グレンツェホ'	5月1日	1村	4,600	2,500	畜産畑作	900	500	0.5		1996年に「農民および フェルル協会」へ改称
	ザ'リヤ	ザ'リヤ・コム ニス'モ	3村から1 村へ改組	4,664	1,280	畜産畑作	3,520	1,144	0.4		1994年に「農業生産組 合」へ
	ア'グロラダー	-	本村と1 分村	2,215	-	畜産畑作			0.3	0.2	

放牧地の所管は、コルホーズの解体後、森林を管理していた営林署がどさくさの中で管理範囲を広げて実質的に管理をしていた。2012年からは村役場から半径20km以内は村の放牧地管理委員会の管理となった。この委員会は村民から選出され、入牧料も運営費に当てられる。20km以上は営林署の管理のままとなっている。

4. キルギスの農協のかたちと進化の方向

坂下明彦・星野愛花里

これまで、歴史をたどってきたが、われわれの目的である農協の組織状況をCUK（キルギス協同組合連盟）の資料をもとに鳥瞰するとともに、現地調査から農協の進化の方向を考えてみる。

歴史的用語としての農協という言葉

旧ソ連圏においては、協同組合は社会主義システムの一部を構成するものであり、過去のものという認識がまだまだ強い。キルギスでも、協同組合は今でもロシア語のкооператив(コーペラチフ)を使っており、JICAの研修で本来の協同組合・農協を学んだひとでも、ロシア語のそれを使うことには違和感があるという。それじゃあ、農協はНоукёу(のうきょう)と呼ぼうと言っているが、これが和製キルギス語になると面白い。キルギス語と日本語は似たような言葉があるのだから。

協同組合をなかなか受け入れない気持ちとして、それが遊牧を破壊したという民族的な感情もあるようだ。南部のオアシス地帯は別であるが、私たちがフィールドワークを

行っている北西部、特にイシククリ州は遊牧の本場であった地域である。大家族経営から分化した血縁の家族においても共同経営的な要素を色濃く持っていた。しかし、農耕を行うロシア人の入植と放牧地の占拠、そして社会主義革命のなかで1930年代には定住化とコルホーズ化が強制され、第二次大戦後にはさらに大きな規模の農牧混合型のコルホーズが一般化したのである。共同の伝統は強かったが、家族経営の集団化にとどまらない大きな変化を強制されたのである。

農協設立の経過

ソ連崩壊後、キルギスでは中央アジア5か国の中では唯一農地の個人所有化が行われ、自作農が支配的である。分割された零細な家族経営では農耕と牧畜を兼営しており、夏営地での放牧は村ごとに家畜をまとめて牧夫に委託する形態をとっており、農耕も自給的な色彩がまだ強い。

農地の私有化がほぼ終了した1996年にはドイツの支援で協同組合法が設立され、生産、加工、販売・作業受託などのサービス、その他の4つに分類されている。2004年には大幅な法改正が行われ、次に見るように農協数は大幅に増加を見せる。ドイツの影響で農協の分類は事業別に単一のものとされているが、一つの農協で複数の事業が行われており、この分類では実態把握が難しい。

政府としては、主流である生産農協の設立を推進して零細経営の構造改革の手段とすることを考えており、あくまで農家の連合体と考えるキルギス協同組合連盟(CUK)は反発している。日本でいえば、設立当初の農事組合法人を思い浮かべるといいかもしれない。ここから、政府統計では、農業の主体として農協も位置付けられており、2017年時点では農協が327、法人化した農家が1,177、一般の農家が32万となっている。

CUK構成員からみた農協設立数の変化

行政統計では農協の内容がわからないため、CUKに加入している農協のリストにより、類型分けを行う。ただし、このリストはドイツのGIZ(協同組合公社)の支援により整備されたため、2000初年代末の数字がベースである。休眠組合が多いが、データは加盟時のものようである。2019年の加盟数は232であるが、農協を3つに区分し、ほかに連合会とその他で合計5つに区分した。これを設立時期別に示したのが表1である。

農協の区分は、親戚の家族が連合して設立した農協を「親族型」、集団化の時期の実力者を中心に生産手段の一部を引継いで設立された農協を「コルホーズ型」、それ以外の関係や事業を目的として設立された農協を「有志型」と規定した。まず、加盟農協の

表1 類型別農協設立数の推移(2019年時点CUK加盟農協)

単位：農協数

設立年	親族型	コルホーズ型	有志型	連合会	その他	計
～2002年	16 (2)	3 (3)	2 (1)		1 (1)	22 (7)
2003～2007年*	106 (4)	1 (1)	8 (5)	3	2 (1)	120 (11)
2008～2012年	26 (3)		5 (3)	1	1	33 (6)
2013～2017年	2		5 (2)	1 (1)		8 (3)
不明	36	2 (1)	8 (3)	1 (1)	2 (2)	49 (7)
計	186 (9)	6 (5)	28 (14)	6 (2)	6 (4)	232 (34)

資料：CUK資料と聞き取り調査により作成。

注1) *はGIZによるプロジェクト期間を指す。

2) その他組織には会社(2)、コンサルティング組織(3)、住宅協同組合(1)が含まれている。

3) ()内の数字は活動が見られる農協数。

設立時期を5年区切りで見ると、農協法が改正された2004年以前に設立された農協は22と少なく、2007年までの5年間に120農協が設立されており、不明を除くと66%で圧倒的である。GIZの農協組織強化プロジェクトに便乗する農協設立が相次いだ結果だという。2007年にはCUKが設立されて、それ以前に設立されていた農協が一斉に加盟したと思われる。2008年からの5年間の設立農協は33に過ぎず、さらに2013年以降に設立された農協は8と振わない。

農協の類型としての親族型・有志型・コルホーズ型

その内訳をみると、ほとんどが親族型で186に上るが、いくつかの家族が集まって「農協」として登録をしたものが多い。現在活動しているのは9農協にとどまっている。一方で、有志型は、海外のドナーの支援を契機にその受け皿の組織として作られているものが多い。この類型は、親族型より近年に設立されたものが多く、28農協のうち半数が活動しており、アクティビティが高い。コルホーズ型の農協は、ソ連崩壊後の混乱を乗り切る方策として集団農場の一部を引き継ぐ選択をしたものである。法整備後に農協としての登録をしているので、新設されることはない。6農協のうち5農協が活動しており、選りすぐりの農協といえるだろう。結局、3つの類型の農協で活動しているものは28農協であり、全体の13%に過ぎない。その中で6つの連合会の存在が目されるが、活動中は2つである。

農協の事業対象とする経営形態と農協類型

つぎに農協が事業対象とする経営形態との関連を見てみよう(表2)。経営形態は、耕種生産を基本に機械の共同利用や倉庫事業を行う「耕種」、家畜飼養を共同で行う「畜産」、両者の複合を「耕種・畜産」、果樹の乾燥や販売を行う「果樹」、生乳の集乳や一部加工を行う「加工」、「その他」と分類し、類型と地域(州)に対応させている。

耕種部門である畑作と家畜飼養は切っても切れない関係であり、「耕種」と「耕種・畜産」を合わせると、151農協(55%)で事業対象となっており、そのうちの130農協(84%)が「親族型」である。これが、農協の主流である。ただし、活動農協は15に過ぎない。

また、州別に見ると、旧遊牧地域である北部ステップに属する4州はロシア人の流入により耕地化が進んだ地域であり、156農協のうち106農協、60%がこの耕種と畜産を対象としたタイプである。これは農事組合法人型の農協として展開する可能性がある。南部についても、76農協中45農協がそれに該当するが、オアシス地帯では綿花などが多く、家畜は山岳部に立地するため、状況は異なっている。

一方で果樹を対象とする15農協と加工を行う8農協は、数で言えば耕種に大きく劣るが、果樹の27%と加工の50%が活動的と評価されている点に注目したい。果樹については、核果類(あんず)やリンゴなどの産地が南部から北部にかけてあり、そこに立地している。農協の類型では、親族型9、有志型5、連合会1であるが、活動しているのは有志型3と連合会1であり、新しいタイプをなしている。また、首都ビシュケク近郊のチュイ州で特に多い加工型は酪農家を対象とした集乳組織が多く、有志型が比較的多い。以上の2者は専門農協の発展が期待される。

表2 対象とする経営形態別農協数(2019年時点CUK加盟農協)

単位:農協数

対象とする経営形態	総計	類型別				地域別							
		親族型	コルホーズ型	有志型	連合会	その他	北部4州				南部3州		
							タラス	チュイ	イシククリ	ナリン	ジャララバード	オシュ	バトケン
耕種	118 (14)	99	3	14	2	17	6	31	36	14	11	3	
畜産	18 (4)	15	1		1		1	7		9			
耕種・畜産	33 (1)	31	1	1		7	1	1	7	12	5		
果樹	15 (4)	9		5	1		2	7		3	2	1	
加工	8 (4)	5		2	1		4	3	1				
その他	16 (7)	6	1	3	1	5	8	2	6				
不明	24 (0)	21		3			3	1	4	6	2	8	
計	232 (34)	186	6	28	6	27 (0)	23 (7)	45 (13)	61 (6)	44 (1)	20 (4)	12 (3)	

資料:表1に同じ。

注1)その他組織には会社(2)、コンサルティング組織(3)、住宅協同組合(1)が含まれている。

2) ()内の数字は活動が見られる農協数。

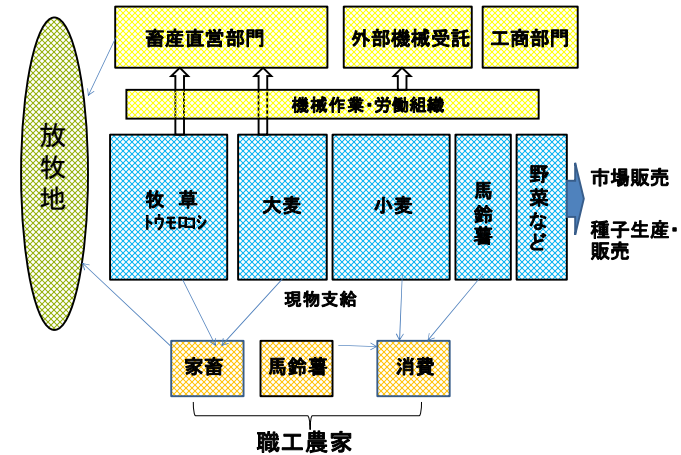


図 生産農協と職工農家のコンプレックス

農事組合法人型と専門作目型の農協の発展へ

われわれがフィールドとしているイシククリ州で最初に出会ったのは、コルホーズ型の農協群であった。この時のキルギスの農協の基本形態は図のような生産農協と職工農家のコンプレックスの関係であると理解した。つまり、職工農家(これは中国の国有農場解体後の農家を示すわれわれの造語)は自給経営を基本としていて、生産農協は職工農家の提供した農地で職工農家用の飼料を生産・供給し、小麦・イモについても職工農家の消費の生産がメインである。それを原型としつつも、販売が有利な種子生産や市場向け野菜生産を行うなどの市場販売型の展開、生産農協の所有機械利用による外部の機械作業受託の展開、農場生産の飼料を基盤とした直営畜産部門への進出など農場独自の事業展開とそれによる経営改善という方向性を描いてみた。これらは、構成員数も多く、おんぼろとはいえMTSを一部継承したものであり、ひとつのタイプとして継続していくであろうが、広がるわけではない。

むしろ、こうした耕種と畜産の結合した地域では、この経営形態を小ぶりにした10数戸程度の、農協というよりは日本の農事組合法人に相当する組織が現実的である。実際、初回で紹介したイチキスー農協がこのタイプであり、有志型である。2012年のJICA研修に参加したイシエムさんは、農家との決済にクミカン方式を採用したいと旺盛な活動を行っている。

もう一つは、専門農協型の展開である。2018年の研修に参加したマヴリューダさん(女性)率いるウィザル農協が一つの事例である。ここでは、組員40名のブルーベリーを集荷

し、冷蔵庫と乾燥機の利用により乾燥ブルーンの加工販売を行っている。近隣8つの村の農協の連合会組織が販売斡旋を行っており、系統組織の姿を垣間見ることができる。

このように、徐々ではあるが新しいタイプの農協が出現しており、CUKもその取りまとめに力を発揮しつつある。われわれの研修コースのOB・OGが一線で活躍していることが何より頼もしく、微力ながらも「キルギスで農協をつくる」手助けを続けていきたい。

II. JICA研修とそれぞれの想い

1. 中央アジアの市場経済化と農民— JICA研修が始まったころ

黒河 功

そもそも JICA の研修がキルギスに焦点を当てたのはいかなる経緯だったのかを書けと依頼された。30年前のいきさつを思い出すことはたいへん困難であり、探し出したほんの少しのメモをたよりに綴ってみた。あやまりがあればお許しいただきたい。

ソ連邦崩壊と JICA の活動

今から28年前の1991年12月、ソビエト連邦が解体され、15の連邦構成国が主権国家として独立した。それまでのソ連邦に代わる新しい枠組みとして独立国家共同体(CIS)が設立された(バルト3国は加盟せず、ウクライナとトルクメニスタンは無批准)。

CIS諸国のうちユーラシア大陸のほぼ真ん中に位置する中央アジア地域(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの5か国)における市場経済化は、不安定な地政学的情勢をもたらしているアフガニスタンやパキスタンなどの安定化と発展のためにも重要かつ緊急を要する課題であった。

JICAは、「中央アジア・コーカサス研修コース」を設け、その一環として札幌 JICA では中央アジア諸国における主要な産業がいずれも農業生産であることから、「市場経済化と農民」というテーマを掲げたコースを設置した。ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの4か国から毎年それぞれ3~4名の研修生を募って、およそ1か月間の研修が実施された。

内容は、日本、とくに北海道における農業生産現場から農産物市場までの実情を概説することが主であった。講師には道庁農務部、北農各連合会や単位農協、農業試験場・大学、その他関係機関・組織、そして民間のスーパーなど、それぞれ多彩なスタッフが担当するものとなった。何年かごとにコース名の変更が少しずつなされたようであるが、内容はほぼ同じであり、そのコースのながれはいまでも続いているようである。

それら中央アジア4か国の様子について簡単に述べてみよう。ウズベキスタンは地下資源に恵まれており、経済状態は旧ソ連邦内では比較的良好な位置にあったといえる。しかし、ソ連崩壊後の市場経済化に向けて人材育成・制度構築・インフラ整備・住民社会の再構築などが主要な課題であった。カザフスタンは、ウランなど豊富なエネルギー・

地下資源に恵まれており、今後ともさらなる経済的発展の可能性はきわめて高いとみられていた。

タジキスタンは、主要輸出品の綿花・アルミニウムなどの価格高騰やロシアへの出稼ぎで経済維持がなされてきたが、農村開発・産業振興・そのための多岐にわたるインフラ整備など、多くの課題が山積している。キルギスは、突然のソ連邦崩壊＝自由化によってあっという間に国際競争にさらされ、再開発の軌道に乗り遅れている状況であったといえる。

以上の中央アジア4か国の中で、ウズベキスタンの首都タシケントにJICA事務所が、カザフスタンの旧首都で現在も最大の都市であるアルマトイに日本センターがあった。この両都市が日本とのつながりの中心であり、中央アジア地域の広域にわたる各国に対する支援をそれぞれの国情に応じて試みている最中であったといえる。

研修生からの JICA 研修コースに対する意見・要望

そのような状況下、JICA 札幌での研修コースを受けた研修生たちの受講後の印象として次のような諸点が寄せられてきた。(1) 短時間での見学では、正確な知見が得られず、一か所ずつしっかり勉強したい。とくに加工プロセスの具体的ななかがれが把握しづらかった。(2) 中央アジアでの主要な作付作物は、小麦、綿花、野菜、果樹、水稲、飼料作物などであるが、今後とくに重要作物となっていくと思われる野菜・果物の加工プロセスが研修内容に含まれていないのが残念であった。(3) 日本におけるフェルメル（個人農）に対する政府の保護のあり方をもう少し具体的に知りたかった。(4) 日本における農産物の輸出入、国内外の流通のあり方について具体的に知りたい、などであった。

また帰国後の自分たちの心構えとしては、(1) 受講した研修経験を広く皆に知らせたい。帰国したら、そのための組織を立ち上げ、セミナー開催などで貢献したい。(2) 研修生として、中央の役人だけでなく地方政府役人、農業経営者など現場での実践者も多様な人材を送りたい。とくにフェルメルは高位学位保持者の率が高く、研修生の中心となってほしい。(3) 研修で来日するときは、ビデオなどを駆使して、分かりやすい具体的な情報を持って帰りたい、などの回答があった。

この他にも多くの意見をいただいたが、概ね、率直で大いに納得できる内容であり、現在の研修の改善にとっても改めて参考にすべきであると思う。

研修開始から10年あまりをコースの担当者を務めてきた感想を言えば、やはり当時はまだまだ農業改革の真っ最中であり、種子や肥料の入手、農産物の市場流通化など農業の基本的インフラの整備、農業金融制度の創設、農民組織化のあり方、外資・国内資

本の導入・活用のあり方など、日本、とくに北海道農業の経験を学ぼうという強い姿勢を感じていた。

例えば、農民組織としての北農5連、なかでもホクレン、農民資本のあり方として土幌農協などの存在に強い関心が寄せられていると感じた。また数々の難問題を抱える中で、とくに共通した課題は農産物過剰の回避、果物の貯蔵・保存システム構築、農産物の包装パッキング方法の確立であった。現在はどうなっているのか不明であるが、農業改革当初の大きな課題であったと認識させられたものである。



「中央アジア市場経済化と農民」研修開始10年後の現地訪問

私が担当したJICA札幌「中央アジア市場経済化と農民」研修コース開始後が10年目を迎えたころ、その成果の検証のために中央アジア4か国の現地を訪れる機会をえた。予想以上の多くの知見と感銘を受けたが、ひとつだけ残念なことは、各地域における遊牧の実態・位置付けなどについて調査できなかったことである。

幸い、この連載を見ると、現在の「中央アジア農民組織強化」コースは現地とのつながりを強めており、遊牧についても若手の研究者も育ちつつあるようで心強い限りである。私がかつて調査を行った中国の新疆ウイグルとの相違なども勉強してみたいものである。

よく海外での経験は、自分の足元について改めて知らされるというが、海に面しておらず内陸の奥地にある中央アジアの国々での経験は、改めて北海道農業のあり方について考えさせられる機会であった。

2. フェルメルたちの農協への想いー2019年のJICA農協研修からー

野村潤也

JICA北海道の研修コースとして20年以上も継続され、しかもユニークな内容の「中央アジア地域農民組織強化」コースが今年も実施された。私は講義・視察の通訳や研修

員に対する諸々の面倒をみる研修監理員をしている。研修を通じて中央アジアのフェルメル(農民)経営たちが育んできた日本の農協への想いを伝えてみたい。

通訳という生業

私は北海道に住み、ロシア語通訳をして生計を立てている。道民になって久しいが、はまゆう牛乳を飲んで育った宮崎県出身である。大学時代には大阪でロシア語を学び、そこでウズベクの留学生に会ったのが、中央アジアとの最初の接点である。卒業後は札幌で通訳・翻訳を業とする事務所付きとなった。よちよち歩きの私の最初の仕事は、ホクレン通商(ホクレンの貿易会社)の依頼で、ロシア人農業研修に同行するものであった。サブの通訳とはいえ、私の手には負えるものではなく、ほとんど通商の方が訳してくれた。通訳の仕事には、背景の知識が想像以上に必要であるということを実感した。農業は特にそれが要求される分野の一つで、たとえば「出産」を意味する動詞・名詞はロシア語では家畜ごとに異なる。大学で初めて露語を選んだ時と同様、後悔に近い不安を覚えた。

キルギスとの出会い

通訳になって数年後、事務所を離れた私はJICAの研修監理員をするようになった。その年に大学院生活も開始。仕事の後にも、夜は大学院に通った。入学した大学院での研究テーマはソ連・ロシアの農業史である。最初の仕事で困った農業だ。私は農業に因縁を感じている。JICAの仕事を始め、それまではあまり縁のなかった中央アジアの人達との接点ができた。最初にキルギスを訪れたのは、2003年のことである。JICA「経営管理」コースのフォローアップに企業調査を兼ねた一行への同行通訳業務だった。

それから10年後の2013年に、農業関係の調査をJICAから受託した組織から声がかかった。キルギス商工会議所などの機関に、私の知人や元研修員がいたためである。この調査では、イシクリ湖周辺の農協を視察したり、関連企業などを訪問したりした。日本的な総合農協こそが「農協」であるという理解しかなかった私には、キルギスの生産法人的農協が、謎めいたものに見えた。その後、間もなく「農民組織強化」研修を担当するようになり、坂下先生などとキルギスを毎年のように訪問するようになる。私にとって中央アジア諸国、特にキルギスは非常に身近な国となった。

中央アジア研修員の研修・生活

2019年のコースは、中央アジア地域4か国を対象として10月初めから1か月の日程で行われた。12名の研修員は、そのまとめとして「アクションプラン」という帰国後の

行動計画を作成しなくてはならない。1か月の間、午前と午後2時間半の講義があり、夜には日本語の研修があったりする。その隙間を縫って余市町の農家やサツラク工場の見学、札幌中央卸売市場の見学、ようてい農協や関連機関の見学を含む1泊2日の研修旅行など盛りだくさんである。それだけではない。休日には小樽に行ったり、ジンギスカンに舌鼓を打ったりと彼らは食欲である。その間、私は彼らにつきっきりであるが、時に触れて彼らとの会話が弾む。

こんな中でのレポートの作成である。そのため、プラン作成が義務付けられてから、研修員に対してコースの初めと中間、最終とりまとめの3回にわたって個別指導を行うようになった。行動計画をつくる前提として現在の業務について聞かなければならない。相手は主に小さな「農協」の組合長のようなものであるから日本側としては農協の現状の調査をしているようなもので、熱がこもる。夕方までそれが続くと先生方も疲れる、通訳も同様にである。訳し足りなかったことは、その後解説したりもする。現地での調査にも数回加わったこともあり、私も大学院の時に戻ったように研究者の目で彼らを見るが多くなった。

アクションプランが目指すところ

今回、特に興味深い内容のアクションプランを発表したのは、キルギス農業省職員のミルラン氏である。①果樹農協、②畜産・酪農農協、③養蜂農協、④施設園芸農協という作目別の農協を州の範囲で組織するという案である。彼が帰国後に真っ先に取り組むのは①の果樹農協づくりである。30ha程度の経営規模の農家13戸(2州)が協同する案である。キルギスに多い生産農協を作る訳ではない。販売・購買・加工・出荷・技術指導といったサービスを農家に提供する農協である。生産を担うのは以前にプロジェクトで形成された果樹経営である。品種も統一されており、適用されている技術についても共通性がある。農協に集荷し、一手に販売することを目指す。また各州に物流センターを設置することも計画している。

果樹以外の農協については、農家経営規模は大きくない。畜産・酪農農協で25戸(全体で牛350頭)、養蜂農協で15戸(巣数450個)、施設園芸農協で7戸(全体で5ha)である。酪農の農協の構成員には、研修に参加したアイベク氏も入る。これらの農家については、本人が良く知る経営であり、意思統一を実現しやすいという。彼が想定する農協は、ソ連時代にはプロフェッショナルな農家と認知されていなかった個人副業経営が主人公である。半ば自給のために農業を営む者も多いが、労働集約的な農産物の生産割合はソ連時代と同様に大きい。彼はこうした新しい農協の活動により、農産物のブランド化や農村住民の所得向上を実現しようとしている。

農協への強いインプレッション

研修の最後にウズベキスタン研修員が、アンケート用紙に残した言葉を紹介したい。「研修旅行では、馬鈴薯の貯蔵・選果施設（ようてい農協）を見学した。また、自分の目で初めて美しい太平洋を見た。日本には農業を支える体制があり、農家のために役立っている。それに感銘を受けた」。

中央アジアの人たちには、協同組合（コーペラチフ）に一定のアレルギーがあると見るむきもある。しかし、法律上コルホーズも協同組合の一環であるとされていたソ連時代の協同組合の面影を、若い彼らが日本の農協に見つけることはなかった。

今回の研修員達は帰国後にも、各国間で協同組合活動についての情報交換を行うと言っており、意欲的である。私達がこれまでに札幌やキルギスで行って来た活動に刺激やヒントを受けた人達も、こうした交流の輪に仲間入りすることだろう。私はそれほど遠くない将来に、これまで一緒に活動してきた坂下先生をはじめとする「ワン・チーム」の皆さんとキルギスに赴き、私達なりの何らかの新しい取組みが実現できないかと思っている。

最後に、私がロシア語圏の人達と共に訪問・見学をさせて頂いた際に温かく迎え入れて下さった皆様のご厚意やご配慮に感謝を申し上げたい。

3. キルギスの農協づくりーJICA 北海道研修を通じて学んだこと

イマンベコワ・アイヌラ

私は現在、キルギス協同組合連盟(CUK)の会長を務めている。北海道の皆様へ今日のキルギスにおける協同組合運動について紹介してみたい。

CUK の設立と JICA 研修への参加

キルギスではドイツによる2つの農村協同組合に関するプロジェクトが1999年と2003年から開始された。一つ目が農村金融機関振興プロジェクト、二つ目がサービス型農協振興プロジェクトである。両プロジェクトの最終年である2007年にわれわれのCUKは創設された。私は1999年から信用協同組合、2001年からは全国信用協同組合協会の事務局長、そして2008年からはCUKの会長となり、協同組合界での職務経験は20年以上となる。

それまでの欧米諸国との交流から協同組合の仕組みを研究するようになり、キルギスにおける協同組合の必要性を感じつつ、どのようなシステムづくりをすべきなのかを考えるようになった。そのなかで改めて自国の協同組合を調査するようになった。そんなタイミングで2012年に札幌でのJICA研修に参加することになった。

北海道での研修に参加したことで新たな世界が広がった。私が探し求めていた答えは日本にあると感じた。日本の協同組合の体制、また共済に関する政策が大変素晴らしいものだった。なかでも感心したのは、農協が指導・融資・保険・マーケティング等の総合的なサービスを組合員に提供している点である。我が国は小国であり、ドイツのクラスターモデルのようにサービスごとに協同組合を形成することは不可能だと考えている。しかし残念ながら、短期間に日本の協同組合の仕組みや機能を掘り下げて学ぶことは難しかった。

その後、北大の坂下先生、中村さん、高橋さん、野村さん、星野さんといった皆さんと協力関係を築くようになり、2015~19年にはJICAキルギス事務所の「輸出のための野菜種子生産振興プロジェクト」で短期コンサルタントとして働く機会も得た。こうして日本人の専門家の皆さんと働く中で、多くのことを学ばせていただいた。それは皆さんの仕事の「秩序」に現れる日本人のメンタリティーや文化、住環境の清潔さ、生真面目さなどである。私はJICAに非常に感謝している。というのもJICAのおかげで素晴らしい人達と知り合い、これからはずっと自分の業務に活かせる素晴らしい経験を学ぶことができたからである。

同時にわれわれと日本との共通点もみつけた。私達の習慣、例えば、女性がお茶を注ぐことや挨拶の際にお辞儀をすること、家族は家父長制であることなど様々な事象が私を驚かせた。また、日本のアイヌ民族のムックリの音は、キルギスの民族楽器「オーズ・コムズ」と全く同じである。日本の古い歌の調べはキルギスの伝統音楽に非常に似ている。私達は一つの場所から派生し、古くからの音楽や文化を広大な大地や海へと広めてきた同系民族の子孫であると確信している。



北海道の農協の経験をキルギスにどう活かすか

北海道での研修の後、私には総合農協設立の考えやアイデアがあった。こうしたアイデアを実現すべく CUK の構成員の中で似通った農協を探し、日本で学んだ知識やこれまで協同組合界で培った経験を活用しようと考えた。それがイシクリ湖南岸の「サル・オルトク」農協である。2017 年～18 年に酪農のパイロット農協づくりを 13 戸の構成員で開始し、2019 年現在では 50 戸に増加している。以前からの種子生産の機能に加え、集乳を行うとともに以下のようなサービスを構成員に提供している。

第 1 が飼料給与やワクチン接種、治療、ケア、搾乳衛生などの技術指導である。第 2 が適正な牛種の購入や搾乳機購入に向けた構成員に対する融資である。第 3 が、万一の時に備えて生乳 1 リットルに対し 0.5 ソムを積み立てる相互扶助共済である。第 4 が農協による飼料の調達と提供である。そして最後が獣医サービスの提供である。

一方、CUK は以下の事業を行う。①協同組合活動の意義や原則、利点を伝える研修会の開催、②幹部職員対象の適切な生産サイクルの構築(生産、乳質、乳量、集乳、販売、精算、融資などを含む)のための研修・コンサルティング、③農協の事務と経理に関するコンサルティング、④内部文書作成に関するコンサルティング(各サービスに関する規定、構成員に対する融資契約、設備、飼料、回転資金に関するもの)、⑤農協の組織機構構築に関するコンサルティング。

このプロジェクト・マネージャーはミラントさんで、彼のアシスタントを務めるのがチナラさんである。私の役割はプロジェクトの総括管理である。プロジェクトのデザイン、事業計画、関連組織(銀行、国際機関、獣医コンサル)との調整を担当している。こうした関連組織がプロジェクトに参画できるように様々なサポートを行っている。

このプロジェクトの成功を疑うものもある。しかし私と私のチーム、農協構成員はこの総合農協づくりが国内で成功した農協の一つになることを確信している。

キルギスの農協のこれから

キルギス共和国の協同組合運動は始まったばかりである。CUK は ICA(国際協同組合同盟)に加盟し、ICA の支援によってキルギスの専門家が諸外国で研修に参加している。

キルギス農業大学には協同組合を学ぶ研修センターが設けられた。CUK は設立機関の一つである。しかし、残念ながら農業大学には現代的な「協同組合学」を担当できる講師は一人もいない。ソ連時代には協同組合を学ぶ学部は存在しておらず、大学のスタッフは「協同組合」を知らないからである。農業大学には現代の協同組合に関する経験がないのにも関わらず、この活動に取り組み始めたのである。大学は農業省の管轄に置かれているため、大学の裁量による決定権はなく、農業省がセンターのための講師を探

しているような状況である。今のところシラバスも長期計画もないが、2019 年 11 月には協同組合を学ぶ 1 週間の集中講義が行われ、なんとか一歩を踏み出した。

この研修センターの発展のために私達も一定の時間や労力を費やしてきたので、この問題を放置するわけにはいかない。間もなく研修センター長と CUK との協議の機会が設けられることになっているので、センターの将来計画や戦略的な発展課題について話し合い、これからの協同組合の発展の基盤づくりにとりくまなければならない。北海道からの支援も期待している。

(野村潤也訳)



Ⅲ. キルギスでの研修と農協視察

1. 独立後の中央アジアの農業生産主体と農協

中村正士

中央アジアの農業

ここでは筆者が JICA の仕事で関わったウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの 3 カ国の農家と農民組織を簡単に紹介してみたい。

中央アジアは、地図に示すようにカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギスの 5 カ国からなる。これらの国は、旧ソ連邦に属し 1991 年のソ連崩壊に伴って独立した。この地域は、4 月から 10 月ごろまでの農耕期間はほとんど雨が降らず、主に天山山脈やパミール高原を源流とするアム・ダリア（川）とシル・ダリア（川）からの水を利用した灌漑農業が行われている。

独立前は、農業は基本的には集団農場や国営農場単位で行われており、家族経営の農家は存在しなかった。独立後、各国ともこうした集団的な農場は非効率で多くの負債を抱えていたことから解体され、それぞれの国の土地制度のもとで家族経営を中心とした農場が生まれた。しかし、農家は、農地は所有できるようになったが、灌漑設備の老朽化や農業機械の不足、肥料・農薬などの資材供給システムの未発達、技術普及体制の未整備など多くの課題をかかえている。これに対し政府は複数の農家による農場経営や法人化、協同組合の組織化などの政策を打ち出している。

ウズベキスタンのフェルメル・デフカンと協会

ウズベキスタンでは 1998 年ごろから土地法や農業経営主体に関する法律が順次整備され、農業の担い手をシルカット、フェルメル、デフカンの 3 つの形態に決めた。シルカットとは、共同出資と家族請負制による大規模経営農場のことで、集団農場（コルホーズ）や国営農場（ソフホーズ）の特徴を色濃く残した組織である。平均的規模は 1,600ha ほどで、数百から数千人が農作業を請け負っており、学校・診療所の運営、道路・水道などの施設維持も行っていった。一時、シルカットは 1,550 組合（2004 年）まで増えたが、結局生産性が低いとして政府はこれを順次解体し、フェルメルとデフカンの育成に方針転換した。

フェルメルは、比較的大きな土地を一戸から数戸の構成員で共同経営する法人農場経営である。平均的な経営面積は 30ha から 100ha 程度であり、2017 年では約 15 万経営にまで増えた。近年は、アグロファームと呼ばれる更に大規模な法人経営農場も出現している。こうした農場は、国から 30 年から 49 年の期間で土地を借り、農場開設後の 2

年間には土地税を免除する支援策もあることから、急激に数が増えた。農場経営主は必ずしも農業従事者ではなく、経済・法律専門家や教員・医師などもおり農業をビジネスと捉える他の職業から転職者も多く、年齢も若いのが特徴である。フェルメルになるには、住んでいたシルカットの理事会の資格審査委員会に対し、使用したい土地と農業経営のビジネスプランを提出する。委員会は応募者の年齢や学歴、経験などを参考に審査を行い、認められれば土地が配分される。一方、デフカンには、一人当たり平均 16a 程度の屋敷付属地などの小さな農地を所有する農家や兼業農家を指しており、421 万戸（2005 年）にのぼる。3 年以上居住した村で国に申請することによって土地の配分を受けることができ、農地は終身で所有でき、後継者に継承することも可能である。

農民組織については、1998 年にわが国の農協に近い非営利の NGO 組織としてフェルメル・デフカン協会が設立された。この組織は、わが国の中央会と経済連を合わせたような組織で、全国・州・町村の 3 段階制の組織体制をとり、全国段階ではフェルメルに対する研修事業や会計指導、資金融資、生産資材の輸入などを業務としていた。2012 年以降にこの協会は、理由ははっきりしないがフェルメル会議という組織に改組され、政府高官が議長をつとめるようになり、国の統制や管理が強くなった。業務も融資先の紹介や展示会の開催、海外展示会への手配などになってしまった。一方、肥料・燃料・農業機械などは国が出資する会社が供給しており、営農コンサルタントや加工業者との仲介も政府系の組織が行うようになった。

タジキスタンのデフカンと協会

タジキスタンでは、独立後 5 年間にわたって内戦が続き、農業生産が大きく疲弊した。内戦終結後にデフカン農場法ができ、それまでの集団農場や国営農場は、解体され農業生産協同組合や家族経営を主体としたデフカンと呼ばれる農家が生まれた。ウズベキスタンと同様に土地は全て国有である。デフカン農場法で認められている農場形態は、一人または家族の経営、複数の個人または家族が契約を結んだ共同農場である。デフカン農場の規模は、約 80% が 2ha から 20ha となっており、農地は相続時に再登録すれば継続できるが、一年間耕作しないと権利を失う。また、契約を結べば、農地の使用権を貸すことは最長 10 年まで可能である。

農民組織としては、デフカン協会があるが、ほとんどの農家はこうした組織の役割や機能を理解しておらず、まだ加入率はきわめて低い。従って、規模も小さく財政基盤が極端に弱い。資金の調達や生産資材の購入、市場への販売などは農家単独では難しく、農協的な組合組織が必要であることは農家だけでなく行政関係者も十分認識している。

しかし、農家は旧ソ連時代の国の管理による形式的協同組合に対する不信感が強いようである。

キルギスの農協の行方

キルギスの農業や協同組合の実態については、前回までの連載に述べられている通りであるが、他の 2 カ国とは異なり農村住民に集団農場や国営農場の土地を分配し、農家が誕生した点が大きく異なる。同時に集団農場の解体に伴ってそれまでの農場が抱えていた負債も引継ぎ、農場が所有していた機械や施設なども全てを売り払った。1996 年に、ドイツの支援で協同組合法が整備され、組合は法律的には生産組合、加工組合、販売・農作業受託などのサービス組合、その他の事業組合に分けられている。2004 年の大幅な改正によって多くの農業協同組合が設立されたが、実際に活動している組合はわずかであり、こうした農協を強化することが政府としても重要な課題となっている。一部の集団や国営農場は、生産農業協同組合として改組され、組合員からの農地の出資や借地によりかつてのような集団的な生産を行う組合もまだ見られる。また、農家が集まってサービス型農協を設立している例などもあり、協同組合の組織が模索されている。

各国政府や農業関係者の多くは、中央アジアでの農民組織(農協)の必要性を認めている。現状では JICA の研修事業での協力のみだが、今後わが国での農協の存在意義を示す上でも、世界に類を見ない総合農協を発展させた日本のノウハウを活かせればと願っている。

2. キルギス農業を取り巻く環境と農協の可能性

高橋義博

JICA での研修

私は 33 年間農協に勤務していた経験から、JICA の中央アジア研修プログラムの中の「農協の組織と運営」についての講義を受け持つこととなった。

研修プログラムは、キルギスから派遣された研修生が約一か月間 JICA 札幌の研修施設を利用して行われる「中央アジア地域農民組織強化」研修と現地にわれわれが赴き行われる「在外補完研修」が毎年実施されている。

札幌の研修では、日本の農業政策、卸売市場の役割、農業共済制度、農業技術普及事業、農業金融、営農指導事業など日本の農業関係全般を座学中心に学び、他に道内農協と施設、農家視察を含めたカリキュラムが実施されている。

「在外補完研修」は、帰国研修員へのフォローアップとして意見交換を行うとともに、現地の農協組織関係者、これから農協組織化を考えている農業者などを対象とした日本の農業・農協についての講演会の開催を行っている。また、われわれ農協や農家などに出向き、実情把握のための聞き取り調査を行っている。

参加研修員は「どのように農協を設立したのか?」「どのようなことを行っているのか?」「農業政策は?」という視点での講義を期待して来日している。しかし、日本の農業協同組合はすでに70数年の歴史があり、私が農協に勤務した時には当たり前前に農協が存在している時代であり、設立に至る苦労など実体験していないことから現状の農協運営を説明することを優先して講義を行っている。

キルギスの国土と独立後の変化

この研修に加わって中央アジア地域へ初めて渡航した。現地に降り立った最初の印象は、日本人と容姿上の差異はなく、風景は別として行きかう人を見ていると国内旅行しているようであった。「日本人とキルギス人は元々同じ民族であったが、肉が食べたい人はキルギスに残り、魚が好きな人は東に行って日本人になった」という現地での言い伝えがあり、ルーツはここにありと考えさせられる。

キルギスは、日本の国土の半分程度の19.9万km²の面積に人口610万人がおり、うち農業従事人口は約50万人程度と統計にはある。国土の90%以上が標高1,000mを超えており、天山山脈と支脈アラトー山脈のもとにある山岳国家である。地域により異なるが、年間降水量は400mm程度と非常に少なく、特に6月から9月まではほとんど降雨がない気象条件となっている。

このような気象条件の中で、特に重要である農業灌漑施設はソ連時代に作られたものであるが、メンテナンスのための資金不足などにより、荒れ果てて寸断されたまま放置された灌漑施設も見受けられた。

1991年のソ連邦の解体による独立以降、コルホーズ、ソフホーズの解体により、それらが保有していた施設や農業機械は払い下げられたが、機齢30年に近い農業機械が現在も多く使用されている。

あわせて土地改革も行なわれ、地域住民すべてに農地が分配され、細分化による小規模生産者が多数生まれている。一部の経営状態の良い農場はソ連解体後もその組織を存続し、農業経営を行っている場合もある。

一方で、ソ連時代や独立後の混乱の中での経験から、農業の組織化は一部の力のある者が主導権を握り、有利になるのではという危惧を持つ農業者もいることは確かである。そのため、農協への参加の様子見する農業者もいるように感じられる。

農業を取り巻く課題と農協の可能性

このような経過から、ほとんどの農家は農業機械を保有していない小規模生産者が多く、必要な機械作業については機械を保有している個人や集団、機械所有農協などに委託している場合が多い。一方、機械を所有している農業者や農協も小規模生産者からの作業受託により経営が成り立っている面もある。

農産物販売の面では公設市場の設置はなく、自由市場（バザール）で場所の賃貸により農産物を売る方法や隣国への直接販売もある。しかし、多くの農業者は市場までの輸送手段の確保が難しいうえに貯蔵施設は一部自家消費用に限られることから、仲買人が個々の農家に直接買付に来ることが多く、品質が劣化する前に早く換金せざるを得ないため、安価での取引を余儀なくされている。

農業技術面では試験研究機関を含め国立の農業大学校などはあるものの、肝心の農業技術を普及する体制がなく、ほとんどの農家は技術情報を受けることなく、経験による技術に頼らざるを得ない状況である。

また、作物生産に必要な種子の確保や農業資材の流通、供給体制も整っているとは言えず、あわせて農業資材などを購入するための運転資金や機械・施設取得のための投資資金もほとんど無い状況である。市中銀行の金利は20%～

30%と高いため、融資を

受けづらい。低利な融資制度を持つ国営農業銀行として「アイルバンク」があるが、信用調査、融資条件、煩雑な手続きなどにより小規模生産者は融資に困難を抱えている。

気象条件は改善することはできないが、以上に述べたさまざまな農業を取り巻く環境が原因となり、表に示したように農作物の単位当たり収量は低い水準にあると言える。このように農業を取り巻くいろいろな課題はあるが、農業者は「農業所得を少しでも上げていく」ことを望み、農業資材購入、機械・施設導入資金の調達、農産物販売で有利な価格交渉力を持つために組織化して力を合わせる事が大きな意味を持つことが必要であることは十分認識している。

北海道に研修派遣されてきた多くの農協の構成員やリーダーは、組織として信頼を得ることのできる活動を行い、地域の農業者を組織化することが良い結果を生むということを示せるような組織運営の能力を持っているといえる。

すでに研修員OBが運営する農協の中には、市場調査による新規作物への取組や集荷場、保冷庫などを設置し、確実に農業者の所得向上を図っている事例も出てきており、少しずつではあるが確実に前進している。研修参加者はこれからキルギスの農業を発展させていくためのリーダーになっていくことであろう。

地域別1haあたりの農作物収穫量(2012年)(100kg/ha)

	バクトケン州	シラールバート州	イシククリ州	ナリン州	オシュ州	タラス州	チヌイ州
穀物	25.0	41.6	13.5	17.6	32.5	31.2	20.0
小麦	17.6	19.9	13.5	18.2	20.8	19.7	16.1
大麦	13.1	16.1	13.4	16.4	15.4	15.2	14.5
とうもろこし	56.8	56.5	--	49.9	63.3	62.1	62.8
米	31.7	35.5	--	--	30.9	--	--
豆類	16.4	15.1	16.7	--	11.0	16.5	16.6
もろこし	--	--	--	--	--	--	--
えん麦	--	11.5	11.7	--	--	--	20.8
きび	--	17.2	--	18.1	--	--	--
そば	--	--	14.1	--	--	--	7.2
ライ麦	--	--	--	--	--	--	34.5
ライ小麦	--	--	--	--	--	--	8.8
禾穀類混合	--	--	--	--	--	--	--
原料綿花	20.1	29.7	--	--	24.7	--	--
タバコ	20.9	20.9	--	--	22.2	--	23.0
てんさい	--	--	--	--	--	224.8	189.4
油糧作物	15.6	10.7	5.1	13.8	11.4	9.7	8.8
ヒマワリ	16.5	10.8	5.5	2.8	11.8	8.3	10.0
サツマワラス	10.1	9.2	--	19.2	10.5	10.9	8.2
ジャガイモ	137.5	139.0	168.0	140.2	152.2	170.1	156.3
野菜	163.7	212.3	160.0	116.5	158.8	190.4	180.0
スイカ、メロン、かぼちゃ類	151.4	240.7	--	--	170.5	210.7	228.8
果実およびベリー類	56.2	59.6	55.8	19.0	53.9	63.0	17.2
ブドウ	12.5	8.8	--	--	43.7	15.1	9.9

出所：キルギス共和国国家統計委員会

3. 農民の現状と農協—アクトド農協から—

小林国之

これまでみてきたように、キルギスには統計上(CUKへの加盟数)で200を超える農協が設立されている。昨年の11月の調査に同行し、いくつかの農協の取り組みをみる事ができた。今回はそのなかの一つの農協から、キルギス農民が置かれている現状とその中で「農協」に何が期待されているのか、ということを考えてみたい。

首都ビシュケクから車を飛ばして5時間ほど。旧ソ連時代には軍事拠点が置かれていた古代湖として有名なイシククリ湖は、標高1600メートルに位置する。高山病になりかかっているのか、それとも二日酔いかわからない微妙な頭痛を抱えながら、イシククリ州の州都カラコルの郊外のAK-dobo農協を訪問した。

社会主義国であったキルギスでの農協づくりは、海外からの支援によってその切っ掛けが与えられているものが多い。今回訪問したAK-dobo農協は韓国のKOICA(韓国国際協力団)の主導するFriend Asiaという農村地域の貧困問題を解決するプロジェクトの一環として2017年に設立された。訪問したのは、プロジェクト終了から半年の時点。プロジェクトによってトラクター、貯蔵庫が設立され、それを運営するために近隣三つのムラから賛同者が集まって「協同組合」が作られた。このプロジェクトの現地コーディネーターとして、アイダさんという女性が成立から今まで、クライアントと地域を繋ぐ形でプロジェクトを支えている。さらに行政府ともかわりCUCも様々な情報提供を行い支援をする。そして日本のJICAで農協づくりの研修を受けたサマトベックさんが組合長を務めている。



組織の概要

組合員は28人で8割が女性である。村の中に仕事が少ない、男性はロシアも含めて出稼ぎしている場合が多く、村のことは残っている女性が決めることが多いという。貧困解決プロジェクトとして組織された農協であることも、女性が中心となって組織されている要因の一つである。



運営は、組合長、会計、総務担当が三つの村から1名ずつ選ばれる。さらに三つの村の代表が入るワーキンググループ（諮問委員会）があり、トラクターのオペレーター二人が加わって、その8名が常時事務所働くスタッフとなっている（全員が無償のボランティア）。四半期毎、年に4回総会を開き必要に応じて臨時総会もある。事務局

のスタッフは週に一度、合会を開いて進捗状況の管理を行っている。一年に二回活動内容の報告を構成員に対して行っている。

農協としてやっていることは、援助で導入された92馬力のトラクターを利用した作業受託、そして種子馬鈴薯の共同購入に取り組んだ。農家は小規模で男性は出稼ぎをしている状況の中で、作業受託による作業支援は重要である。昨年の実績で耕起作業は71haで、うち組合員は3割ぐらいである。その他、水路堀り、牧草収穫、農薬散布などの作業を受託した。作業機はプラウしかなく、他の作業機については借りて利用している。

昨年春には種子馬鈴薯の共同購入も行った。購入した種子馬鈴薯1.5トンを組合員の出役で増殖しそれを組合員へ無料配布した。増殖した一部は農協が借りている2haの畑で有機栽培を行い、農協として販売することを計画している。組合長のサマトベックさんは、組合員に金銭的負担をかけず、出役を得ながら農協としての事業基盤としての資産形成し共同購入、共同販売、果樹やベリー類などの新規作物による農業振興につなげたいという考え方である。

現在は、農家が各自でバイヤーと値段を決めて販売しているがロットをまとめることで有利に販売できる。バイヤーにとっても、地域がまとまることで効率的になる。まだ共同販売の取り組みはできていないが、組合長はじめ構成員からは強い期待が寄せられてきた。

農協への期待に基づくボランティアな組織から、事業体へのステップアップ

KOICAのプロジェクトは地域への社会奉仕を主目的としたプロジェクトであった。それが終わり自分達の農協としての運営が始まってまだ半年。構成員には70才以上の人たちも含まれているので、ソ連時代の人たちが思い描く協同組合の古いイメージを拭い去るところから始め、本来あるべき協同組合の活動・事業に取り組む段階になっている。

事業として進めるには、組合員にも手数料などの負担を求めることが必要となる。そのあたりを聞いてみると、組合長は手数料をとることはまだ消極的であった。だが、調査に同行してくれたCUKのアイヌラさんは「手数料を取らないと農協は続かない」と指摘する。

日本では当たり前の手数料だが、手数料とは事業に必要な経費を一定の割合で先取りすることであり、それには農協への信用が前提となる。いまのAK-dobo農協は「力を合わせて一緒に作業する」という段階にある。それは構成員の意欲によって支えられている。特に若い農家の青年が自分が担当している作業受託について話そうとしていた姿には、地域の人達の役に立つという誇らしさがそこにあるように思った。その誇らしさを事業につなげられるのかがこの農協の成否を握っているように思われた。

28人のメンバーが文字通り共同をしながら、色々なことを決めていく。我々がご馳走になった昼食のメニューも「総会でみんなで決めたんですよ」と話してくれた。

CUK、海外からの支援や全国の農協の成功事例、そして日本での研修を受けた地域のリーダー達の頭の中には、自分達の農協の将来像が描けている。そのなかで、今自分達ができていることと目標との距離があまりに遠いこと、それを実現するためにはインフラの整備などが必要なこともわかっている。そんなかれらが純粹で熱い期待を農協という仕組みに寄せている。支援をする側にも強い決意が求められていることを痛感した。



ユルタについて

キルギス民族がかつて遊牧生活を営んでいたため、その生活様式に欠かせなかったのは、伝統的な組立て移動式の住居であった。遊牧民族の移動式住居を中国語では「パオ」、モンゴル語では「ゲル」、カザフ語では「キイズユイ」、ロシア語では「ユルタ」、キルギス語では「ボズユイ」と言う。

キルギス語の「ボズ」は「灰色」、「ユイ」は「家」という意味で、昔は一般の遊牧民は、ユルタの骨組に被せるための高級なフェルトを使うことができず、そのために羊毛の黒と灰色の残物を使っていた。ハーンや貴族だけが自分のユルタに真っ白の羊毛を使い、その住居を「アック・オルゴ」（白いユルタ）と言っていた。

キルギスのユルタは、モンゴルとカザフのものより大きくて高く、直径でおよそ 5m、高さは 3～3.5mになる。キルギスの移動式住居は、それぞれ名前のある様々な部分から構成されているが、最も重要な部分が骨組、ドアと天井の天窗である。ユルタを組み立てるには、まず敷居を建て、それにドアを取り付ける。その後、ドアの両側から円形に骨組（壁）を取り付け始める。円形の天窗は、骨組と数本の少し曲がった長い棒を使って、取り付けられる。最後に、ユルタ全体に羊毛で作ったフェルトを被せ、紐や縄で結びつける。組立て時間は、およそ一時間である。



天窗は、キルギス語で「トゥンドウック」と言い、キルギスのシンボルとも言うべきもので、キルギスの国旗にもデザインされている。「トゥンドウック」の真下にかまどが置かれるため、天窗が煙突の役割も果たしている。雨や雪が降るときは、天窗がフェルトで覆われる。

ユルタの中の配置には決まりがあり、入り口の反対側（正面）には日本における上座の概念と共通する、お客さんや尊敬すべき者だけが座る位置が決まっている。入り口から入って、ユルタの右側は女性用（エプチ・ジャック）で、食器や炊事用具の保管場所である。左側は男性用（エル・ジャック）で、本来、狩猟用具や馬具等を掛けていた。

現在、キルギス人の中では、一年中遊牧生活を営んでいる者はまったくいないが、夏場だけ山々の牧場に家畜の放牧に出かける人は少なくない。その時は、ユルタが広く活用される。その他にも、ユルタは現在でも、大きなイベントや葬式の時に、幅広く使われるのである。

（羽村市「ユルタ組立て・解体ワークショップ」より）



Ⅲ. キルギスの四季 現地からのレポート

星野愛花里

キルギスの冬 首都ビシュケクより

2019年12月末、新千歳から成田、モスクワを經由して辿り着いたマナス国際空港。マナスとはキルギスの叙事詩に出てくる英雄で、馬にまたがり大草原を駆ける銅像が国の至る所にある。しかし、早朝の首都ビシュケクは緯度が札幌とほぼ同じで、内陸性気候のため乾燥はするが、気温はほぼ変わらず、草原の匂いもしない。

人口は103万人と少ないが、ソ連時代に軍人の名をとってフルンゼと言われた街は計画的に作られ、基盤目状の街路が広がり、「大通公園」もある。そんな首都でまずは2か月間のホームステイ生活を送った。1回目のレポートでは、この国の人びとの印象と垣間見た農協組織について述べてみる。

“キルギス語”と生活実感

JICAの協力隊員ならみっちり2か月半の語学研修を受けられるが、私の留学は自分で活動計画を立てる留学制度「トビタテ！留学JAPAN」ということで、ロシア語もキルギス語もちょっとかじっただけ。北大の協同組合学研究室の伝統である「出たとこ勝負」ということになった。農村部ではキルギス語が普通であるということでも2か月間必死に語学の勉強に取り組んだ。

国家語はキルギス語だけれど、公用語はロシア語であり、この使い分けが大変である。この最初の期間にお世話になったキルギス協同組合連盟（以下、CUKと略す）の会長のアイヌラさんの言葉遣いがまさにそれである。基本的に農家との会話はキルギス語であるが、文書の作成や海外とのやり取りではロシア語を使う。普段の会話でも接続詞やすぐには思いつかない言葉等ではロシア語が飛び出す。キルギス語にロシア語を所々混ぜて話すのがビシュケクでの“キルギス語”であり、これは今のキルギスの社会を現しているともいえる。

キルギスはソ連崩壊以降、モスクワから来ていた財源の穴埋めにIMFからの支援を受けたが、その条件として緊縮財政勧告を受け入れ、中央アジアの中でも急激に市場経済化を進めてきた。ビシュケクの生活では、日用品と食料品はCIS諸国や中国からのものが大半だが、新しい商業施設ではヨーロッパやトルコのブランドが目立つなど、様々な海外製品を取り入れている。しかし、これらの購入力は海外、特にロシアへの出稼ぎによる送金に支えられている。ロシアへの出稼ぎ者は、正式の登録人数だけで2018年に

は約 64 万人であり、労働可能人口の 2 割弱に当たる。送金額は 22.4 億ドル（2017 年 11 月までの 11 カ月間）と、この年の IMF 推計 GDP71.6 億ドルと比べるとその存在の大きさがわかる。昨年の札幌での JICA 研修に参加したキルギス南部のウィザル農協組合長マヴリューダさんは「若い人が地元に残って働ける場所にするためにも、農協を発展させていきたい」と言っていた。農協にはそういう期待もかかっている。

信頼の中で生きる人々

では、実際のキルギスの人たちはどのような社会関係の中で生きているのであろうか。人類学者の吉田世津子はナルン州の村での参与観察の結果をまとめた著書²³⁾で、ソ連崩壊直後の 1990 年代のキルギスの人々は親族ネットワークで支え合ってきたと述べている。冠婚葬祭の際に贈り物を交換し合う関係に注目したものである。これは農村や特別な日に限らずビシュケクでもみられ、人間関係を頼りに商品やサービスを安心して購入する姿は日常である。新年のお祝いはもちろん、週末には親戚の家にコノック（お客）として迎えられ、逆に迎える時は 1 日かけて料理を作ってもてなし、一緒に食事をする中で関係を深める。料理はあえて多すぎるほど作ってテーブルを飾り、余りは持ち帰って数日分の食事にしてもらう。友人関係も非常に密であり、アパートの部屋探しやバザールでの買い物の際にも、良いものを人づてで探すことが重要だという。私のキルギス語の先生も、ホームステイ先のお父さんの妹の会社の手ついでで見つけてもらった。

明日自分に何が起こるかわからないし今日会えた人といつまた会えるかわからない、そんな状況の国は少なくないが、このことを日常的に重んじて関係を築くのが「遊牧民」的な性格であり、急激に変化する社会の中で生き抜いてきた強さなのかもしれない。

キルギスの農協と CUK

2018 年のキルギス政府統計では国内には 327 の農協があるとされるが、CUK には農協 223 と、地区農協連合会 4、コンサルティング会社 2 の計 229 の組織が加盟している。CUK は 2007 年にドイツのドナー（支援組織）である GIZ（国際協力公社）の農協発展プロジェクトの開始とともに組織化され、日本の農協中央会のようなロビー活動や監査権は持っていないが各農協へのコンサルタント、資金調達、マーケティング、実際の会計業務の手伝いなどを行っている。近年では、海外のドナーのプロジェクトの受け皿として農



写真：FAGのプロジェクト「魚の養殖を雇用の事業に加える」を行うにあたり、畜産組合の仕組みを解説するCUK職員

協が作られる際に、コルホーズとの違いや現在の農協法の解説などの研修を行い、農協設立のサポートも行っている。2か月の私の滞在期間中には、ビシュケクの事務所に地方からやってくる農協幹部の相談に乗り、農業省やドナーとの会議に参加するアイヌラさんの姿が見られた。新プロジェクト立ち上げのための現地研修では CUK 職員のミラントさん（2014 年に札幌で研修）に同行し、農協の利点や運営の仕組み、市場動向について組合員と熱く議論を交わす様子を垣間見た。また、加盟農協による中東クエートでの展示会への参加助成やインドとの蜂蜜など 7 品目の関税条件の提案、ドイツの協同組合連盟との協力関係の構築など、海外との関係を築く努力も見られ、CUK が農協と政府や海外との橋渡し役を果たしていることが分かった。

一方で、農家自体の生産性が不安定であることに加え、インフラや市場、農業政策の整備が進んでいないことで、せつかつかんた販売契約を達成できないなど、農協の事業はこれからである。

ただ、この CUK の積極的な実践姿勢とオープンマインドなキルギスの農家の人たちのの中に、今までにない“のうきょう”への力強い息吹を感じることができるのである。

キルギスの春 イシククリ州ノボボズネセノフカ村より

3 月上旬、首都ビシュケクでは 10 度を超える日が続き、街中の疎水には山からの雪解け水が流れ始めた。車で約 6 時間、イシククリ州の中心都市カラコルからさらに東、天山山脈の麓の村にたどり着いた。なんとここは標高 1,800m。裏山といっても 4、5,000m 級の堂々たるの山々が連なり、春の気配はどこへやら、茶色い地肌にもミモシの木と雪の白がまぶされている。ここノボボズネセノフカ村に事務所があるイシククリ有機農業協同組合（以下、有機農協）の組合長ソヌングルさん宅でのホームステイが始まった。キルギスの農村・農家の春をお伝えしたい。

村の住人と生活

キルギスの行政組織は州（オーブラスチ）の下に郡（ライオン）と市（シャーレ）、郡の下に行政村（アイロクマト）、その下に村（アイル）がある。行政村はソ連時代のコルホーズ・ソフホーズ内の単位と一致することが多く、この村のあるボズウチュク行政村もソ連時代には近隣の 2 つの行政村とともに一つのコルホーズを構成していた。村の歴史は次回レポートに譲るが、独立後には一人当たり 0.34ha の農地が分配され、現在農

家は完全に個別経営である。村には今年1月現在で3,795人、700世帯が登録されているが、うち278人は出稼ぎ等で居住していない。ソヌングルさんの家族も娘夫婦がロシアに行っており、孫と暮らしている。

ここで少し農村生活をイメージしていただこう。電気は全ての家に通っており、普段は電熱線で調理をする。飲み水は井戸を利用しており、そこに水汲みに行く家と、そこから自宅まで水を引いている家とに分かれる。洗濯や風呂には川の水を使うところが多いが、下水がないのでトイレは穴を掘っただけ。生活污水は宅地周りや通りに捨てている。村の中心部には幼稚園と学校、雑貨屋、診療所、モスク、ガソリンスタンド、銀行等があり、ソ連時代に作られた建物が時に修理されながら使われている。大きい通りからはマイクロバスと乗合タクシーが出ており、これで街まで出かけて大きな病院やバザールにも行くこともできる。このように村での生活は、手つかずのきれいな自然をもとに、ソ連時代のインフラを今も使いながら過不足のないように見える。

イシククリ有機農協の挑戦

一方で、人類学者の吉田世津子も述べているように、農村の人々の間でお金の話が頻繁に出るようになってきている。ソヌングルさんも「2006年頃から、親戚に農作業をお願いするときにお金を払うようになった」と言い、作業受託料金も以前より上がっているようだ。貨幣経済化に対応する農家の組織化の必要性が増しているように感じる。

そのような中、「有機農協」は2012年にドイツのGIZ（ドイツ国際協力公社）の競争力強化プログラムによって設立された。イシククル州の3つの郡に住んでいる任意の農家の組織である。海外の有機認証を取得して、ドイツの会社との契約により菓草バレイアーナの栽培を行い、2017年には手間のかからないニンニクの栽培を行ったが、どちらも契約量を満たせず契約を打ち切られてしまったという苦い経験を持つ。その結果、最盛期には1,300人ほどいた組合員も63名となり、組合員離れが進んでしまっている。

このような状況下にあるとはいえ、組合長やそれぞれの郡・村のリーダーの動きは止まっていない。私が行ってからも4月初旬の組合員顔合わせと種子の売り渡し、これから導入予定の乾燥機の利用計画の作成とドナー（国際支援団体）への提出、土を早く分解するミミズの試験的導入、栄養改善セミナーでの農協の製品の展示販売など、精力的な活動を展開している。また、組合員一人一人の生産技術の向上と組織マネジメントの見直し、マーケティングの強化を同時に取り組んでいる。

組合員の圃場では家畜の糞を利用したコンポスト作りが行われ、国も本気かどうかかわからないが、「ブータンに次ぐ100%有機農業を目指す」としている。有機農業には追い

風が吹いているようだ。有機農業の実践を通じて集まった人々のこの取り組みが一つでも芽が出れば、農協もうまく回り始めるに違いない。

春の農作業に見られた協力関係

キルギスでは作物を栽培する畑は2つのカテゴリーに分けられる。一つは家の周りにあり、ソ連時代も所有地だった「アグロット」と呼ばれる屋敷付属地、もう一つは「タラー」と呼ばれ、ソ連崩壊後に分配された村周辺の土地である。屋敷付属地内には「サライ」と呼ばれる家畜小屋があり、3月はここで家畜にエサを与えるのが農家の仕事だ。この時期は出産シーズンで、数えるたびに羊の数は増えていき、ついに全ての羊が子供を生む。春分が過ぎて夜も寒くなかった頃、親羊は毛を刈られ、馬や子牛と共に高原にある夏の放牧地に連れていくため「マルチ」と呼ばれる村の牧夫に預けられる。その後畑の準備が始められる。

ソヌングルさんの家のアグロットでは12aのジャガイモを手で植えたが、隣村から親戚のひとがやって来て馬で覆土をしてくれた。タラーには5月上旬に大麦を0.8ha播種したが、これは近隣のひとに1ha当たり500ソム（1ソム＝約1.6円）と10リットルのガソリン代を支払って作業を行ってもらった。逆に、ソヌングルさんは自分で育てたトマトやキュウリ、バレイアーナなどの苗を近隣のひとに安く頒けている。お金を間に挟むとはいえ親戚や近隣のひととの協力関係は健在である。

農業の形態やインフラ環境が違えば、私たちが普段当たり前のようになっている農協事業という枠を超えた共同の契機があってもおかしくない。経済学者のZiv Lermanはキルギスでの農民組織化を西洋の農協モデルによって推進することを提案しているが、どのモデルを取り入れるにしても、現場に実在する協力関係がそれにどう関わるのか、現場を見て考える必要があると強く思う。

キルギスの夏 ジャイロで家畜と暮らす

ハーブの香りを運んでくる風、瑞々しい草と色とりどりの花の絨毯が敷き詰められた合間を流れる澄んだ小川、そこでのんびりと草を食み寝ころぶ家畜たち。夏のキルギスでは草花・動物と共に生活するおとぎ話のような世界が広がる。そんなジャイロ（夏営地）の1週間を基に、今回は家畜飼養が協業につながる可能性について話をしたい。

放牧に適したイシクリ州

ジャイロがどのあたりにあるのか、私が現在滞在中の村の図1で示した。第5回で紹介したように村の中心には基盤目状の居住地があり、屋敷付属地も含めて全部で376haにもなる。その周りが畑地で面積は3,158ha、うち80%が私有地である。畑を出ると春・秋営地3,993haと冬営地7,597haが広がる。冬営地が思ったよりも多いが、冬の放牧に適した積雪のない地域は村からかなり遠くにあり、道も未整備なので実際に利用できるのは17%に留まっている。冬は母屋の近くの家畜小屋「サライ」の中だけか居住地の近くで少し草を食べさせるのがほとんどである。ここをさらに登るとやっとならジャイロに到着。「ボズ・ウチュク」「アシュー・トゥルク」「オットウク」という3つのジャイロで5,197ha、国有地である。

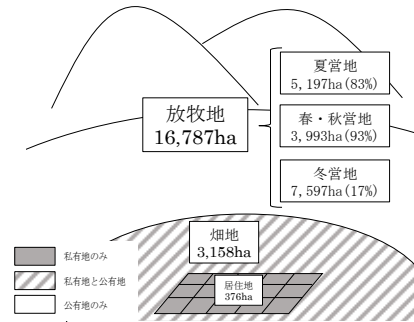


図1 ノボボズネセノフカ村の土地利用図
資料：ボズ・ウチュク行政村の資料より筆者作成。
注1) 採草地と放牧地の境界があいまいであるため、すべて放牧地と表現した。
注2) ()は実際に利用できる割合である。

梶浦〔2009〕によると、イシクリ州は標高1600～2050mという高地に村が位置するため、隣のナリン州と同様に夏に雨季となる。そのため、ジャイロの割合が高く夏の放牧に適した地域だという。たしかに農業省でもらった資料でも、イシクリ州は全国よりジャイロの割合が高く60%となっている(表1)。

おとぎ話と市場経済化の中のジャイロ

今回お邪魔したのは、村から20kmほど北東のジャイロで家畜の世話をするカイナルさんとその妻チナラさん(表2の№4の子供夫婦①)。彼らは「カラガイ」と呼ばれる松と乾燥させた家畜の糞を燃料に暖をとり、生活用水は近くの小川から汲み、室内用のプロパンガス外で炊事を行う。肉はあまり食べず、いつもジャムとはちみつ、パンが置かれたテーブルで、ミルク入りの紅茶と小麦中心の料理を食べる。両親や兄弟家族16名がどっとやってきた時には群れの子羊を1頭屠り、2日間楽しんだ。

毎朝5時に起きて搾乳、7時半に集乳業者に渡し、そのあとカイナルさんが牛と羊を放牧地に誘導、夕方5時頃になると再び彼らを探しに行き、テントの近くに集めて夜を過ごす。夜の搾乳は20時から2時間ほど、終了後は倒れるようにすぐに就寝して明朝

に備える。毎日の搾乳は重要な収入源であり、今回の滞在中では12頭の搾乳牛から10日間で951リットル、平均で一日一頭8リットル搾っていた。日本のホルスタインに比べるともちろん少ないが、これで1万2,000ソムになる。

彼らは10年程前から家畜を殖やしており、親夫婦と本人夫婦、弟夫婦、計6人で、馬36頭、牛41頭、ヒツジ698頭を飼養する。彼らが普段住む農村の近隣世帯では家畜数はもっと少なく、羊で10～40頭、牛が数頭程度である(表2)。この小規模な飼養者は「マルチ」と呼ばれる牧夫に家畜を預託してジャイロで放牧してもらい、自分は畑仕事に従事する。

キルギスでは家畜を多く持つ人を「バイ(地主・富裕者)」と呼ぶ。カイナルさんもこれを目指して家畜数を殖やしていると思いきや、しばらくは殖やせないとの返事である。冬期間の干草を自分の畑では半分しか賄えず、買う必要があるからだという。また、キルギス製のボズ・ユイ(伝統的な移動式住居)は高価(直径5～6mで5,000ドル)なので簡易式のテントにしたこと、乳加工をせずに生乳で販売の方が割に合うことも教えてくれた。実際、滞在中は私のためにカイマクとアイランを作ってくれた程度であった。生乳を加熱して遠心分離させて得られるクリーム状の乳脂肪分がカイマクであり、脱脂されたものにスターターを入れて発酵させたものがアイランというヨーグルトである(小長谷〔2008〕)。伝統的な考え方や居住スタイルも、市場経済化が進む中では変わっていくのかもしれない。

家畜飼養における分化・分業

それでは家畜はどのように殖やしているのだろうか。特に羊を見てみよう。羊の妊娠期間は5～6カ月なので、ジャイロ放牧中にマルチの雄羊を放して冬に出産させる場合と、帰村後に自分で雄羊を連れてきて妊娠させ春に出産する場合がある。冬出産はエサ代がかかるが、春出産では生後まもなくジャイロに移動するので、天候や地形で未熟な子羊に死や負傷の恐れが伴う。実際、№6の今年生まれた4頭の子羊は病気になるまい仕方なく屠畜したという。ソ連時代は冬出産であったが、最近では規模拡大傾向の世帯(№2、№4)が春出産にするようになった。これはマルチも同じである。№6の預けているマルチがその例であり、マルチ所有の家畜が殖えたので春出産にするために雄羊をジャイロに連れて来なくなった。小規模な№6に春出産は合わないので雄羊のい

表1 放牧地の面積(2019年)
単位：千ha、%

	面積		構成比	
	全国	イシクリ州	全国	イシクリ州
春・秋営地	2,917	248	32.3	17.6
夏営地	3,941	840	43.6	59.4
冬営地	2,169	325	24.0	23.0
合計	9,031	1,413	100.0	100.0

注) 農業省資料による。

表2 近隣住民の家畜保有数と耕作地面積

世帯No.		1	2	3	4	5	6
家族 労働 力	本人夫婦	2	2	2	2	2	2
	子供夫婦①		2	2	2		
	子供夫婦②				2		
	子供単身			1			
合計		2	4	5	6	2	2
耕地	屋敷付属地 (a)	15	8	12	20	30	28
	じゃがいも	0.8	0.4	1.0	1.0		
	小麦		1.5	1.0	1.0		
	大麦	2	1.0		2.0		1.2
	牧草	1.4	1.1	1.0	4.0	1.4	1.2
畑地計		4.2	4.0	3.0	8.0	1.4	2.4
家畜	馬		3	10	36		3
	牛		5	6	41		
	羊	20	40	30	698	10	30
預託 参加	夏マルチ(馬牛羊)	○	○	○	×	○	○
	秋冬ゲズー(羊)	×	×	○	×	○	×
	バダチ(牛)	—	○	○	×	—	—
羊の出産時期		W	S	W	S	W	S

資料：筆者の聞き取り調査(7~9月)により作成。

注1) 近隣住民とは、筆者の滞在先No.6を中心に祝いに参加した世帯とした。

2) 筆者がジャイローに訪問して話を聞いたのはNo.4の子供夫婦①である。

3) Wは冬、Sは春を示す。

ばれる牧夫が毎朝群れ(「バダ」という)を誘導して通りを「行進」するので、その通り沿いの住人は群れに自分の牛を加え、夕方には迎えに行く。羊の場合は「ゲズー」と呼ばれる組織を近隣住民で作り、日替わりで群れを草地に連れて行くケースもある。

これらの家畜管理の分業をどのように解釈できるのか、村の歴史から考えてみた。彼らは遊牧民として父系親族とテリトリーを共有して移動生活を営んでいた。しかし、19世紀後半以降に定住化・農耕化すると、彼らの家畜は大部分がホルホーズの家畜部門へと移行し、残ったのは自家消費分のみであった。このため、これまでの父系親族による放牧の他に(吉田[2004])、「近隣住民」による家畜の共同管理が生まれた。ホルホーズの家畜の大群の管理がマルチとなり、各戸の小頭数の家畜がバダやゲズーなどの集団管理を生み出したという仮説である。家畜を群れとして見るようになったのはちょっとした進歩だと思うが、この仮説を残りの時間で詰めてみたい。

る別のマルチを探しているという。頭数が少ない場合(No.1、No.5)や農外収入が大きな場合(No.3)はエサのコストが問題とならないので冬出産のままで、規模拡大する場合は春出産を選ぶ、と理屈づけた。このような経営分化によって家畜をまとめる単位も変わってくると考えられる。

ここまでジャイロの話をしたが、実は村に残る家畜もいる。牛は「バダチ」と呼

キルギスの秋 冬を乗り越える準備

10月上旬、夏の放牧地に行っていた家畜たちが村に帰りにぎやかになった。村の家々では畑作業を終え、家畜を出迎える。農家に少し時間が出来たので村の歴史についても話を聞くことが出来た。

家畜とお金の動く秋

商品経済では当たり前前の行為である「買う」。キルギス語にも勿論この概念はあるが、「売る」+「得る」という2つの単語で表現する。現在でも「お金が必要になったら家畜を売る」と話す村人は多く、家畜をストックとするフローの経済が現れていて面白い。

家畜の売買は夏営地で大きくなった家畜が戻って来る秋に盛んになる。学校が新学期を迎え、マルチ(牧夫)への数か月分の委託料を支払い、暖房の燃料を仕入れ、冬の保存食(ロシア風サラダや果物のコンポート)を作るなど、出費がかさむ。少しでも家畜を高く売るために大麦の飼料で仕上げの肥育をする姿も見られた。販売はバザールに自ら赴いて行われる。

こうした家畜の需要を支えるのは、都市部での消費分に加え、秋に多く行われる結婚式や新築のお祝いである。「親戚のところにお嫁さんが来たから今日は行かない」と農家調査が急に延期になることが秋になって急に増えたのには驚いたが、お嫁さんも秋にやってくるようだ。実際に結婚式に参列した時に確認しただけでも、ソヌングルさんは甥っ子の結婚のために羊3頭をプレゼントし、披露宴の開催者側は約300人の参列者のために2頭の牛を購入、自宅で屠畜してレストランで調理してもらい、振る舞っていた。このくらいの家畜の贈与・消費が当たり前である。これに加えて、冬の食料のために家畜がつぶされ、冬を越すのに適当な頭数となる。ライブストックは健在だと思った。

一方の畑作物はというと、この家畜飼養を支えるためのエサが自家消費となる。牧草は6月と8月頃に年二回収穫をし、そのストックが家畜の冬のエサとなる。大麦と小麦は9月に収穫、近くの製粉所で製粉してから、それぞれ家畜飼料と小麦粉となって自家消費される。馬鈴薯は収穫の際に網目の袋に入れられて倉庫に保管され、自家消費をしながら頃合いを見計らって販売される。

冬の放牧共助組織

夏の放牧は以前に紹介したので、今回は冬季の「ゲズー」について紹介する。夏間に収穫した干草は勿論あるが、収穫の終わった畑とねぐらである自宅傍のサライ(家畜小屋)を毎日往復してエサ代を浮かす人もいる。この場合、毎日自分で行うのは大変なので、

同じ街路やその周辺の住民 10～15 戸ほどが羊・山羊 300 頭ほどの群れをつくり、輪番で群れを放牧地まで連れて行く仕組みをつくる。これがゲズーである。12 月の時点では、朝 8:50 に街路の初めの家から羊が出され、川に水が集まるように次々と羊が加わって群れとなり、夕方の 16 時頃には逆の順で羊が回収される。なお、牛もゲズーを組織することがあるが、放牧させる世帯員がいない場合にはバダに加えるか、自宅のサライのみ。馬を放牧させる場合は特に見張りは付けない。

ノボボズネセノフカ村にある一つのゲズーの参加者について紹介してみよう。突出して頭数が多い農家はおらず、大体 10～40 頭保有の同規模の農家 14 戸が参加し、2 週間に 1 回だけ自分の当番が回ってくる。街路の端どうしは良く知らないし、自分の当番日以外誰が当番なのか把握もしていない。家の事情に応じて参加者が変化する流動的な集団であるが、変幻自在に上手く放牧がされている。参加していない農家の多くは、頭数が少なく参加の必要がないか、放牧の人手が割けないか、品種が違うか、そして第 8 回で述べたような羊を 700 頭ほど飼養しているような大規模農家だからとの理由である。ここで 1 年間の家畜管理システムをまとめてみた (表)。夏期にはマルチへの委託が中心であり、搾乳牛だけは定住地に残してバダで管理し、冬期はゲズーへ参加する。このようは分業・協力を行うことで、各戸が「耕種」と「牧畜」を両立させて自給経済を成り立たせているのである。特に後者 2 つはアイル内の人同士で行われる方法であり、親族にはこだわらず、近隣の住民が行っている。この 3 つの家畜飼養システムは村人の話によると「ソ連時代に出来た」とのことであり、昔から耕種と牧畜を両立させてきたキルギス遊牧民であるが (応地利明)、そのシステムは社会の変化に対応してきたと考えられる。

表 生産に関わる諸変化

		遊牧時代		ソ連時代		現在	
		夏	冬	夏	冬	夏	冬
牧畜への 取り組み	自留家畜	馬	羊	マルチ	自宅	マルチ	自宅
	共有家畜	馬	羊	マルチ・バダ	自宅・バダ・ゲズー	マルチ・バダ	自宅・バダ・ゲズー
				マルチ	自宅・ゲズー	マルチ	自宅・ゲズー
耕種への 取り組み		家族内または家族間で分業		コルホーズ内で分業		家族内で分業	
自留家畜共同管理への参加者		同族的 全ての家族		地縁的 全ての家族		地縁的 家畜頭数の小規模な家族のみ	
経済体制		自給経済		計画経済		市場経済	

資料：聞き取り調査により作成。

注1) マルチは牧人、つまり人を指す言葉であるため、上記の「マルチ」は「マルチへの委託」の省略である。バダとゲズーはシステムの名前である。

注2) 自留家畜欄の点線は、畜種の単体・複合どちらの放牧もあるという意味である。

村の歴史と家畜飼養システムの変遷

それではノボボズネセノフカ村がどのようにできてきたのかを見てみる。現在のキルギスで村のことを指す「アイル」は、他のテュルク系遊牧民族やモンゴル系遊牧民族 (アウルという) でも使われている言葉である。遊牧時代には移動式住居を近くに張って共同生活を営む人達を指していたようで、同族以外のものも含むこともあったが基本は同族集団であった。しかし、ロシア人が入植して村をつくり、後発でキルギス人が流入してきたノボボズネセノフカ村では、親族集団がまとまって居住してはいない。そのため、ゲズー参加者も様々な人となっている。つまり、この家畜飼養システムは昔のアイルを基盤とはしておらず、機能的な集団であると言える。

また、ソ連時代にはコルホーズ有の家畜は畜種別・群別に飼育されており、夏営地で羊を放牧する担当や干草を運ぶ担当、耕地担当などに分かれて仕事をしていた。ただし、少頭数であれば自留家畜の飼養は許されていたため、こちらの世話も別にしなければいけなかった。ここで生み出され、今も続いているのが 3 つの家畜飼養システムなのである。遊牧時代は同族的な集団飼養であったが、ソ連時代の定住化・集団化を通じて地縁関係を基本とする分業システムとなり、市場経済化を迎えて個人農、特に小規模農家を支えるものとなったのである。

こうした個人農の関係が農協を設立する協同原理となるかどうかは、生活面も含めてさらなる考察が必要である。ただし、今でもゲズーにおいて種子雄の共有がみられ、バダに雄牛を共同で購入して加えるなどの動きも見られる。今回の家畜共同管理システムは生産面における人間関係を捉える一つの手がかりになると思われる。

【参考文献】

- (1) ダニーロフ『ロシアにおける共同体と集団化』御茶の水書房、1977年。
- (2) 西山克典『ロシア革命と東方辺境地域』北大図書刊行会、2002年。
- (3) 吉田世津子『中央アジア農村の親族ネットワーク—クルグズスタン・経済移行の人類学的研究』風響社、2004年
- (4) 小長谷有紀「キルギス乳食文化の特徴」、石毛直道編『世界の発酵乳』はる書房、2008年
- (5) 梶浦岳「クルグズ共和国における農牧業の地域的特性」、『地域環境研究』11巻、2009年
- (6) 応地利明『生態・生業・民族の交響』（中央ユーラシア環境史 第4巻）臨川書店、2012年
- (7) Zvi Lerman: Cooperative Development in Central Asia, FAO Regional Office for Europe and Central Asia, Policy Studies on Rural Transition No. 2013-4、2013.

あとがき

このブックレットは2019年4月から2020年5月まで北海道の農業雑誌『ニューカントリー』に同じタイトルで14回にわたり掲載されたものを編集したものである。同編集者の木田ひとみさんには大変お世話になった。お礼申し上げます。

栗山町の湯地の丘にキルギスのユルタ（遊牧民の円形テント）を立てるのを記念して、その解説の一助として出版することにした。参考にしていただくと幸いです。

執筆者紹介（執筆順）

- 坂下 明彦 北大名誉教授 北海道地域農業研究所所長
- 星野愛花里 北大大学院農学院 院生
- 黒河 功 北大名誉教授
- 野村 潤也 ロシア語通訳 JICA 研修監理員
- アイヌラ キルギス協同組合連盟会長
- 中村 正士 アジア地域連携研究所専務理事
- 高橋 義博 アジア地域連携研究所研修部長
- 小林 国之 北大農学研究院准教授

=====

坂下明彦編

遊牧の国キルギスで農協をつくる

2021年5月

北海道大学栗山サテライト
栗山町字湯地2-3-7

=====